# 令和元年度決算

統一的な基準による財務書類(一般会計等、全体、連結)

令和3年3月

札幌市財政局財政部企画調査課

## 目次

1.	概要	4
	(1) 統一的な基準による財務書類	4
	(2) 会計の範囲	5
	(3)財務書類の種類	6
	(4) 民間企業の財務諸表との違い	7
2.	一般会計等財務書類	8
	(1)財務書類の概要	8
	(2) 財務書類	14
	(3) 注記	17
	(4)附属明細書	21
3.	全体財務書類	35
	(1)財務書類の概要	35
	(2) 財務書類	40
	(3) 注記	43
	(4) 附属明細書	47
4.	連結財務書類	61
	(1)財務書類の概要	61
	(2) 財務書類	66
	(3) 注記	69
	(4) 附属明細書	74
5.	財政指標	
	(1) 純資産比率	90
	(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	
	(3)有形固定資産減価償却率	90
	(4) 市民1人あたり資産・負債	90

#### 1. 概要

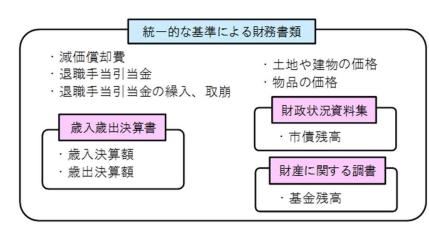
#### (1)統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重 視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、 自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統 一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課 題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

#### (2)会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

#### ①一般会計等財務書類

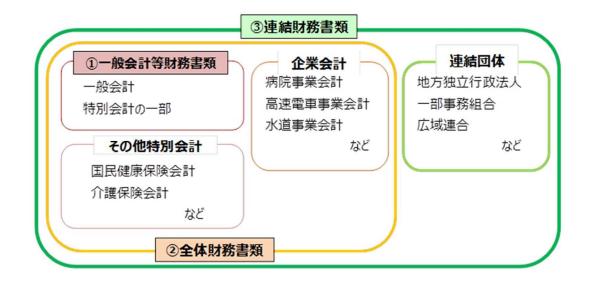
一般会計と、特別会計の一部(土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計)を統合したものです。

#### ②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

#### ③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



#### (3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

#### ①貸借対照表

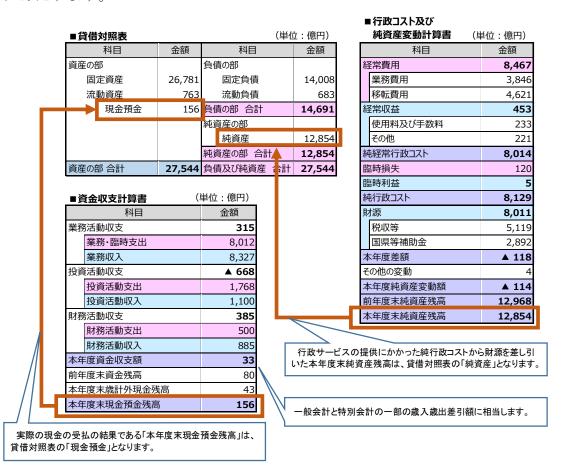
基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

#### ②行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

#### ③資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額(形式収支)にあたります。



#### (4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表す ものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定 していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等 変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

#### <自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

	·	1		
	自治体における財務書類	民間企業における財務諸表		
貸借	基準日時点における資産・負債・純	貸借	基準日時点における資産・負債・資	
対照表	資産の残高や内訳を示したもの	対照表	本の残高や内訳を示したもの	
行政コス	費用と収益の差引を純行政コストと	損益	企業の経営成績(利益・損失)を示	
ト及び純	して表示、純行政コストを税収や補	計算書	したもの	
資産変動	助金などの財源で差し引いた結果を	株主資本	当期純利益や利益の配分方法など、	
計算書	純資産の増減として示したもの	等変動	資本の増減を示したもの	
		計算書		
資金収支	資金の増減を業務活動、投資活動、	キャッシ	資金の増減を営業活動、投資活動、	
計算書	財務活動の3区分で示したもの	ュフロー	財務活動の3区分で示したもの	
		計算書		

### 2. 一般会計等財務書類

#### (1)財務書類の概要

#### ①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆6,781億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が763億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆4,008億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が683億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆2,854億円となっています。

(単位 億円)

	科目金額		į	科目		科目	金額	
資産の部		27	,544	負債の部		部	14,69	
固	定資	產	26	,781		固定負債		14,00
	有刑	<b>/</b> 固定資産	21	,095			地方債	12,74
		事業用資産	11	,410			その他	1,26
		インフラ資産	9	,539		流	動負債	683
	-	物品		146			地方債	523
	無刑	<b>/</b> 固定資産		23			その他	160
	投資	<b>愛その他の資産</b>	5	,663				
流	動資	産		763	負債の部 合計		部 合計	14,69
現金預金			156	純資産の部		産の部	12,85	
	基金	<u> </u>		553		純	資産	12,85
その他		他		54	純資産の部 合計		産の部 合計	12,854
資産の部 合計		27	,544	負債及び純資産 合計		ひ純資産 合計	27,544	

#### ②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用(a)	8,467
業務費用	3,846
人件費	1,618
(職員給与、賞与等引当金繰入額、	
退職手当引当金繰入額など)	
物件費等	2,101
(物件費、維持補修費、	
減価償却費など)	
その他業務費用	127
(支払利息など)	
移転費用	4,621
補助金等	634
社会保障給付等	3,214
その他	774
経常収益(b)	453
使用料及び手数料	233
その他	221
純経常行政コスト(c=a-b)	8,014
臨時損失(d)	120
臨時利益(e)	5
純行政コスト(f=c+d-e)	8,129
財源(g)	8,011
税収等	5,119
国県等補助金	2,892
本年度差額(h=g-f)	<b>▲ 118</b>
その他の変動(i)	4
本年度純資産変動額(j=h+i)	<b>▲ 114</b>
前年度末純資産残高(k)	12,968
本年度末純資産残高(j+k)	12,854

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は8,467億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は453億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引 に、臨時的な経費等を加味した純行政 コストは8,129億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金8,011億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ114億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立 て替えている臨時財政対策債 473 億 円は、地方交付税とは異なり財源に計 上されないため、純資産の減少要因と なっています。

#### ③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は315億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は668億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は385億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は33億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

		(単位 18円)
	科目	金額
業	義務活動収支(a)	315
	業務·臨時支出	8,012
	業務収入	8,327
找	 投資活動収支(b)	<b>▲</b> 668
	投資活動支出	1,768
	投資活動収入	1,100
則	才務活動収支(c)	385
	財務活動支出	500
	財務活動収入	885
本	年度資金収支額(d=a+b+c)	33
前	i年度末資金残高(e)	80
本	年度末資金残高(f=d+e)	113
本	年度末歳計外現金残高(g)	43
本	年度末現金預金残高(f+g)	156

#### ④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 222 億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同 146 億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同 76 億円の増となっています。

負債は同337億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同114億円の減となりました。

(単	位	億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
資産の部	27,544	27,322	222
固定資産…①	26,781	26,635	146
有形固定資産	21,095	21,244	<b>▲</b> 149
事業用資産	11,410	11,415	▲ 5
インフラ資産	9,539	9,692	▲ 152
物品	146	137	9
無形固定資産	23	20	3
投資その他の資産	5,663	5,371	292
流動資産…②	763	687	76
現金預金	156	122	34
基金	553	510	42
その他	54	55	<b>A</b> 1
資産の部 合計	27,544	27,322	222

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
負債の部	14,691	14,354	337
固定負債…③	14,008	13,704	303
地方債	12,745	12,392	353
退職手当引当金	1,240	1,286	<b>▲</b> 46
その他	23	26	<b>4</b> 4
流動負債…④	683	650	33
地方債	523	491	32
その他	160	159	1
負債の部 合計	14,691	14,354	337
純資産の部	12,854	12,968	<b>▲</b> 114
純資産…⑤	12,854	12,968	<b>▲</b> 114
純資産の部 合計	12,854	12,968	<b>▲ 114</b>
負債及び純資産 合計	27,544	27,322	222

#### ⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比97億円の増となりました。業務費用は物件費等の減により同104億円の減、移転費用は社会保障給付費の増等により同200億円の増となり、純行政コストは同183億円の増となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 114 億円の減となりま した。

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用(a)…①	8,467	8,370	97
業務費用	3,846	3,949	▲ 104
人件費	1,618	1,645	<b>▲</b> 27
(職員給与、賞与等引当金繰入額	•		
退職手当引当金繰入額など)			
物件費等	2,101	2,159	▲ 58
(物件費、維持補修費、			
減価償却費など)			
その他業務費用	127	145	<b>▲</b> 18
(支払利息など)			
移転費用	4,621	4,421	200
補助金等	634	596	38
社会保障給付等	3,214	3,062	152
その他	774	763	11
経常収益 (b)	453	495	<b>▲ 41</b>
使用料及び手数料	233	235	<b>▲</b> 2
その他	221	260	<b>4</b> 0
純経常行政コスト(c=a-b)	8,014	7,875	138
臨時損失(d)	120	76	44
臨時利益(e)	5	6	<b>A</b> 1
純行政コスト(f=c+d-e)…②	8,129	7,946	183
財源(g)	8,011	7,668	343
税収等	5,119	4,979	140
国県等補助金	2,892	2,689	203
本年度差額(h=g-f)	<b>▲ 118</b>	▲ 278	159
その他の変動(i)	4	<b>▲</b> 136	140
本年度純資産変動額(j=h+i)·	③ ▲ 114	<b>▲</b> 414	299
前年度末純資産残高(k)	12,968	13,382	<b>▲</b> 414
本年度末純資産残高(j+k)	12,854	12,968	<b>▲ 114</b>

#### ⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、社会保障給付支出の増等により、前年度比 103 億円の増となりました。また、投資活動収支は、中央体育館整備費の減等により、同 55 億円の減となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 34 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支(a)…①	315	213	103
業務·臨時支出	8,012	7,825	187
業務収入	8,327	8,038	290
投資活動収支 (b) …②	<b>▲</b> 668	<b>▲ 612</b>	<b>▲</b> 55
投資活動支出	1,768	1,868	<b>▲</b> 100
投資活動収入	1,100	1,255	<b>▲</b> 155
財務活動収支(c)	385	337	48
財務活動支出	500	611	<b>▲</b> 111
財務活動収入	885	949	<b>▲</b> 63
本年度資金収支額(d=a+b+c)	33	<b>▲</b> 62	95
前年度末資金残高(e)	80	142	<b>▲</b> 62
本年度末資金残高(f=d+e)	113	80	33
本年度末歳計外現金残高(g)	43	42	1
本年度末現金預金残高(f+g)	156	122	34

#### 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

【一般会計等】 (単位:百万円) 科目 金額 科目 金額 【資産の部】 【負債の部】 2, 678, 146 1, 400, 751 固定資産 固定負債 2.109.538 有形固定資産 地方債 1, 274, 474 事業用資産 1, 140, 988 長期未払金 750 619,621 退職手当引当金 124, 020 土地 立木竹 損失補償等引当金 1,507 1,091,518 その他 建物 建物減価償却累計額 △ 611.602 流動負債 68.313 126, 567 1年内償還予定地方債 工作物 52, 288 工作物減価償却累計額 △ 99.623 未払金 254 未払費用 船舶 船舶減価償却累計額 Δ2 前受金 浮標等 前受収益 浮標等減価償却累計額 賞与等引当金 11, 464 1,883 航空機 預り金 4, 308 航空機減価償却累計額 △ 1,130 その他 1, 469, 064 負債合計 その他 【純資産の部】 その他減価償却累計額 2, 736, 331 建設仮勘定 13, 753 固定資産等形成分 インフラ資産 953, 930 余剰分 (不足分) △ 1, 450, 952 土地 456, 129 27, 926 建物 建物減価償却累計額 △ 16,008 1,808,863 工作物 工作物減価償却累計額 △ 1, 345, 422 その他 その他減価償却累計額 建物仮勘定 22, 442 物品 41, 365 物品減価償却累計額 △ 26, 745 無形固定資産 2,308 2, 296 ソフトウエア その他 12 投資その他の資産 566, 300 235.768 投資及び出資金 有価証券 4,531 出資金 231.237 その他 投資損失引当金 7, 699 長期延滞債権 長期貸付金 2,684 基金 320.552 減債基金 209, 451 111, 101 その他 その他 徴収不能引当金 △ 402 76, 297 流動資産 現金預金 15, 585 未収金 2,748 短期貸付金 2,905 55, 280 基金 22, 391 財政調整基金 減債基金 32,890 棚卸資産 その他 1, 285, 380 徴収不能引当金 △ 220 純資産合計 資産合計 2. 754. 443 負債及び純資産合計 2, 754, 443

# 行政コスト及び純資産変動計算書自 平成31年 4月 1日至 令和 2年 3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

【一般会計等】 科目	金額		(単位:白万円)
経常費用	並領 846, 711		
■ 一程吊負用 ■ 業務費用	384, 578		
人件費	161, 780		
職員給与費	137, 186		
賞与等引当金繰入額	11, 464		
退職手当引当金繰入額	8, 050		
その他	5, 081		
物件費等	210, 078		
物件費	112, 795		
維持補修費	37, 141		
減価償却費	60, 142		
その他	-		
その他の業務費用	12, 720		
支払利息	10, 020		
徴収不能引当金繰入額	552		
その他	2, 148		
移転費用	462, 133		
補助金等	63, 431		
社会保障給付	321, 351		
他会計への繰出金	75, 898		
その他	1, 454		
経常収益	45, 334		
使用料及び手数料	23, 272		
その他	22, 062		
純経常行政コスト	△ 801, 377		
臨時損失	12, 017		
災害復旧事業費	8, 952		
資産除売却損	3, 064		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	_		
その他	_		
臨時利益	465		
資産売却益	295		·····································
その他			
純行政コスト	△ 812, 928		△ 812, 928
財源	801, 091		801, 091
■ 税収等	511, 893		511, 893
国県等補助金	289, 198		289, 198
本年度差額	△ 11, 837		△ 11, 837
本十度左領   固定資産等の変動(内部変動)	Δ 11,007	18, 355	
■ 直足員座寺の変動(内部変動) ■ 有形固定資産等の増加		39, 137	
有形回足員産等の増加 有形固定資産等の減少		59, 137 △ 54, 068	· ·
● 有形回足員度等の減少 貸付金・基金等の増加		134, 494	
		· ·	
貸付金・基金等の減少		△ 101, 208	101, 208
資産評価差額 - 一個記憶報等	47	47	
無償所管換等	346	346	
その他	7	10 754	4 00 100
本年度純資産変動額	△ 11, 438	18, 754	
前年度末純資産残高	1, 296, 817	2, 717, 577	•
本年度末純資産残高	1, 285, 380	2, 736, 331	△ 1, 450, 952

**資金収支計算書** 自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

【業務活動収支】       792,230         業務費用支出       330,096         人件費支出       166,373         物件費等支出       150,161         支払利息支出       10,020         その他の支出       3,542         移転費用支出       462,133         補助金等支出       321,351         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       75,898         その他の支出       1,454         業務収入       832,724         税収等収入       276,229         使用料及び手数料収入       23,274         その他の収入       21,435         臨時支出       8,952         炎害復旧事業費支出       8,952         その他の支出       -         業務活動収支       31,542         【投資活動収支】       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         基金積立出資金支出       64,904         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       2,788         資付金支出       60,996         その他の支出       110,022         国県等補助金収入       110,022         国県等補助の全収入       10,742         資行金売却収入       10,742         資行金売却収入       60,742         資行金売却収入       1,570	一般云計寺』	(単位:日万円)
業務支出	科目	金額
業務費用支出       330,096         人件費支出       166,373         物件費等支出       150,161         支払利息支出       10,020         その他の支出       3,542         移転費用支出       462,133         補助金等支出       63,431         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       75,898         その他の表出       1,454         業務収入       832,724         税収等収入       276,229         使用料及び手数料収入       23,274         その他の内へ       21,435         臨時支出       23,274         その他の支出       -         災害後旧事業費支出       8,952         災害後旧事業費支出       8,952         後方活動収支       31,542         【投資活動攻支       31,542         【投資活動攻支       31,542         【投資活動或出       48,106         その他の支出       -         投資活動収入       10,794         人資産売却収入       10,996         その他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       12,969         基金取前金の収入       15,022         資付金支出       2,788         貸付金支出       2,788         貸付金売助収入       1,570		
人件費支出       166,373         物件費等支出       150,161         支払利息支出       10,020         その他の支出       3,542         移転費用支出       462,133         補助金等支出       63,431         社会保障給付支出       321,351         他会計への機出支出       75,898         その他の支出       1,454         業務収入       832,724         税収等収入       276,229         使用料及び手数料収入       23,274         その他の収入       21,435         臨時支出       8,952         災害復旧事業費支出       8,952         経済活動収支       31,542         【投資活動収支       31,542         【投資活動収支       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         基金積立金支出       2,788         貸付金支出       64,904         投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       -         よの他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       12,969         基金取前収入       1,570         その他の収入       1,570         その他の収入       1,018         投資产売却収入       3,528         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         <		· ·
物件費等支出       150, 161         支払利息支出       10,020         その他の支出       3,542         移転費用支出       63,431         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       75,898         その他の奏出       1,454         業務収入       832,724         税収等収入       511,786         国県等補助金収入       276,229         使用料及び手数料収入       23,274         その他の収入       21,435         臨時支出       8,952         変書後旧事業費支出       8,952         その他の支出       -         資害後旧事業費支出       48,106         本後渡ろび出方金支出       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         生養及び出方金支出       2,788         貸付金支出       -         その他の支出       -         投資活動取入       110,022         国県等補助公       12,969         基金取削収入       10,02         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資产売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資产売業計算財収入       50,035         大の他の支出       -         財務活動取収入       50,035         大の他の支出       -		· ·
支払利息支出       10,020         その他の支出       3,542         移転費用支出       462,133         補助金等支出       63,431         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       75,898         その他の支出       1,454         業務収入       832,724         税収等収入       276,229         使用料及び手数料収入       23,274         その他の収入       21,435         臨時支出       3,952         炎害復旧事業費支出       8,952         その他の支出       -         監時収入       31,542         【投資活動収支       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         基金積立公立支出       2,788         貸付金支出       110,022         国集等前取収入       110,022         財務活動収入       1,570         女の他の収入       1,018         投資活動収支       2,66,772         財務活動収入       8,543         その他の収入       -         財務活動収入       8,543         本年度資金残高		
その他の支出 移転費用支出		
移転費用支出	支払利息支出	10, 020
補助金等支出	その他の支出	3, 542
社会保障給付支出 75,888 その他の支出 1,454	移転費用支出	462, 133
世会計への繰出支出 75,898 その他の支出 1,454 業務収入 832,724 税収等収入 511,786 国県等補助金収入 276,229 使用料及び手数料収入 23,274 その他の収入 21,435 臨時支出 8,952 災害復旧事業費支出 8,952 災害復旧事業費支出 2,000 産助 2 臨時収入 31,542 【投資活動収支】 176,794 公共施設等整備費支出 48,106 基金積立金支出 64,904 投資及び出資金支出 60,996 その他の支出 2,788 貸付金支出 60,996 その他の支出 2,788 貸付金京出 110,022 国県等補助金収入 110,022 国県等補助金収入 110,022 国県等補助金収入 12,969 基金取崩収入 110,022 国県等補助金収入 12,969 基金取崩収入 10,742 資産売却収入 60,742 資産売却収入 1,570 その他の収入 1,018 投資活動収支 △ 66,772 【財務活動収支】 50,035 本の他の支出 50,035 本年度資金収支額 3,279 前年度末資金残高 7,998 本年度産金残高 7,998 本年度産齢計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163	補助金等支出	63, 431
その他の支出 業務収入 総収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 に臨時支出 窓にしていていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	社会保障給付支出	321, 351
業務収入	他会計への繰出支出	75, 898
業務収入	その他の支出	1, 454
税収等収入 国県等補助金収入 (使用料及び手数料収入 その他の収入 医時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 医時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 名の他の支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 大の他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 】 110,022 国県等補助金収入 基金取崩収入		
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 ニー 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動攻支 【投資活動収支】 投資活動を支出 をの他の支出 との他の支出 との他の支出 をの他の支出 をの他の攻入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の攻入 は方情等償還支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をのもまる取削収入 をのたるとのは をを表示をは、 を表示を表示をは、 を表示を表示をは、 を表示を表示をは、 を表示を表示をは、 を表示を表示をは、 を表示を表示をは、 を表示を表示を表示をは、 を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を		
使用料及び手数料収入 23、274 その他の収入 21、435 臨時支出 8,952 炎害復旧事業費支出 8,952 その他の支出 - 協時収入 31,542 【投資活動収支】 176,794 公共施設等整備費支出 48,106 基金積立金支出 64,904 投資及び出資金支出 60,996 その他の支出 - 投資活動収入 110,022 国県等補助金収入 33,723 貸付金元金回収収入 60,742 資産売却収入 1,570 その他の収入 1,018 投資活動収支		
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 にはいる人 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動攻支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 資産売却収入 資産売却収入 (10,022 国県等補助金収入 基金取崩収入 (10,022 国県等補助金収入 基金取崩収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 国県等補助金収入 (10,022 (11,022 (12,969 (10,035		· ·
臨時支出       8,952         災害復旧事業費支出       8,952         その他の支出       -         臨時収入       -         業務活動収支】       31,542         【投資活動収支】       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         基金積立金支出       64,904         投資及び出資金支出       60,996         その他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       33,723         貸付金元金回収収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       △ 66,772         【財務活動収支】       50,035         地方債等償還支出       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度成計外現金増減額       4,163         本年度未請計外現金増減額       4,163         本年度未請計外現金残高       4,308		
災害復旧事業費支出       8,952         その他の支出       -         業務活動収支       31,542         【投資活動収支】       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         基金積立金支出       64,904         投資及び出資金支出       60,996         その他の支出       -         その他の支出       110,022         国県等補助金収入       12,969         基金取崩収入       60,742         資産売却収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       △ 66,772         【財務活動収支】       50,035         地方債等償還支出       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         セの他の支出       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度歳計外現金養高       4,163         本年度歳計外現金増減額       4,163         本年度未歳計外現金養高       4,308	• • •	
- の他の支出		· ·
<ul> <li>臨時収入</li> <li>業務活動収支</li> <li>【投資活動収支】</li> <li>投資活動支出</li> <li>公共施設等整備費支出</li> <li>基金積立金支出</li> <li>投資及び出資金支出</li> <li>その他の支出</li> <li>大の他の支出</li> <li>大の他の支出</li> <li>基金取前収入</li> <li>資付金元金回収収入</li> <li>資产売却収入</li> <li>その他の収入</li> <li>投資活動収支</li> <li>大の他の収入</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収入</li> <li>大の他の支出</li> <li>大の他の収入</li> <li>大の他の収入</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収入</li> <li>大の他の支出</li> <li>大の他の支出</li> <li>大の他の支出</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>大の他の支出</li> <li>財務活動収入</li> <li>大の他の支出</li> <li>財務活動収入</li> <li>大の他の支出</li> <li>財務活動収支</li> <li>大の他の収入</li> <li>財務活動収支</li> <li>本の他の収入</li> <li>財務活動収支</li> <li>本年度資金収支額</li> <li>第、543</li> <li>大の他の収入</li> <li>財務活動収支</li> <li>本年度資金残高</li> <li>不年度資金残高</li> <li>7、998</li> <li>本年度未資金残高</li> <li>本年度歳計外現金残高</li> <li>4、163</li> <li>本年度歳計外現金増減額</li> <li>本年度未歳計外現金増減額</li> <li>4、163</li> <li>本年度未歳計外現金残高</li> <li>4、163</li> </ul>		0, 932
業務活動収支       31,542         【投資活動収支】       176,794         公共施設等整備費支出       48,106         基金積立金支出       64,904         投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,996         その他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       33,723         貸付金元金回収収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       50,035         財務活動収支       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         セク他の支出       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度未資金残高       11,277         前年度末歳計外現金増減額       4,163         本年度末歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308		
【投資活動攻立】		21 540
投資活動支出176,794公共施設等整備費支出48,106基金積立金支出64,904投資及び出資金支出2,788貸付金支出60,996その他の支出-投資活動収入110,022国県等補助金収入33,723貸付金元金回収収入60,742資産売却収入1,570その他の収入1,018投資活動収支△ 66,772【財務活動収支50,035せの使の支出-財務活動収入88,543せ方債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	31, 542
公共施設等整備費支出       48, 106         基金積立金支出       64, 904         投資及び出資金支出       2, 788         貸付金支出       60, 996         その他の支出       -         投資活動収入       110, 022         国県等補助金収入       33, 723         貸付金元金回収収入       60, 742         資産売却収入       1, 570         その他の収入       1, 018         投資活動収支       △ 66, 772         【財務活動収支       50, 035         その他の支出       -         財務活動収入       88, 543         セの使の収入       -         財務活動収支       38, 508         本年度資金収支額       3, 279         前年度末資金残高       7, 998         本年度末資金残高       11, 277         前年度末歳計外現金残高       4, 163         本年度歳計外現金残高       4, 308		170 704
基金積立金支出       64,904         投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,996         その他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       12,969         基金取崩収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       △ 66,772         【財務活動収支】       50,035         地方債等償還支出       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         セの他の支出       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度末資金残高       11,277         前年度末歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308		
投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,996         その他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       33,723         貸付金元金回収収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       △ 66,772         【財務活動収支】       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度末資金残高       11,277         前年度末歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308		
貸付金支出 その他の支出60,996 その他の支出投資活動収入110,022国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入33,723 60,742 資産売却収入 1,570 その他の収入1,570 1,018 2投資活動収支 財務活動収支 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高50,035 50,035 48,543 508 7,998 本年度末資金残高前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高4,163 4,163 4,308		· ·
その他の支出       -         投資活動収入       110,022         国県等補助金収入       12,969         基金取崩収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       △ 66,772         【財務活動収支】       50,035         地方債等償還支出       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度末資金残高       11,277         前年度末歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308		· ·
投資活動収入110,022国県等補助金収入33,723貸付金元金回収収入60,742資産売却収入1,570その他の収入1,018投資活動収支△ 66,772【財務活動収支】50,035地方債等償還支出50,035その他の支出-財務活動収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度末歳計外現金残高4,308		60, 996
国県等補助金収入       12,969         基金取崩収入       33,723         貸付金元金回収収入       60,742         資産売却収入       1,570         その他の収入       1,018         投資活動収支       △ 66,772         【財務活動収支】       50,035         地方債等償還支出       50,035         その他の支出       -         財務活動収入       88,543         その他の収入       -         財務活動収支       38,508         本年度資金収支額       3,279         前年度末資金残高       7,998         本年度末資金残高       11,277         前年度末歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308		_
基金取崩収入 33,723 貸付金元金回収収入 60,742 60,742 資産売却収入 1,570 その他の収入 1,018 投資活動収支 △ 66,772 【財務活動収支】 50,035 地方債等償還支出 50,035 その他の支出 - 財務活動収入 88,543 地方債等発行収入 88,543 その他の収入 - 財務活動収支 38,508 本年度資金収支額 3,279 前年度末資金残高 7,998 本年度末資金残高 11,277 前年度末歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度末歳計外現金残高 4,308	*****	
貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入1,570 1,018 投資活動収支投資活動収支△ 66,772【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 地方債等発行収入 その他の収入50,035 50,035 48,543 48,543 400収入財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高38,508 3,279 前年度末資金残高本年度末資金残高 本年度歳計外現金残高7,998 11,277前年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高4,163 4,163 4,308	国県等補助金収入	
資産売却収入 その他の収入1,570 1,018 2投資活動収支△ 66,772【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 地方債等発行収入 その他の収入50,035 50,035 4 4 50,035 50,035 6 7 2 2 3 8 8 8 8 8 5 4 3 8 8 8 9	基金取崩収入	33, 723
その他の収入 1,018 投資活動収支 △ 66,772 【財務活動収支】 財務活動支出 50,035 地方債等償還支出 50,035 その他の支出 - 財務活動収入 88,543 地方債等発行収入 88,543 その他の収入 - 財務活動収支 38,508 本年度資金収支額 3,279 前年度末資金残高 7,998 本年度末資金残高 11,277 前年度末歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度末歳計外現金残高 4,308	貸付金元金回収収入	60, 742
投資活動収支△ 66,772【財務活動収支】50,035地方債等償還支出50,035その他の支出-財務活動収入88,543セカ債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金残高4,163本年度末歳計外現金残高4,308	資産売却収入	1, 570
投資活動収支△ 66,772【財務活動収支】50,035地方債等償還支出50,035その他の支出-財務活動収入88,543セカ債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金残高4,163本年度末歳計外現金残高4,308	その他の収入	1, 018
財務活動支出50,035地方債等償還支出50,035その他の支出-財務活動収入88,543地方債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308	投資活動収支	
地方債等償還支出50,035その他の支出-財務活動収入88,543地方債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308	【財務活動収支】	
地方債等償還支出50,035その他の支出-財務活動収入88,543地方債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		50, 035
その他の支出-財務活動収入88,543地方債等発行収入88,543その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		
財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入88,543 その他の収入財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高38,508 3,279 11,277前年度末資金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高11,277前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高4,163 4,308		_
地方債等発行収入 その他の収入88,543 その他の収入財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		88 543
その他の収入-財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		
財務活動収支38,508本年度資金収支額3,279前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		00, 343
本年度資金収支額3, 279前年度末資金残高7, 998本年度末資金残高11, 277前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4, 308		20 500
前年度末資金残高7,998本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		
本年度末資金残高11,277前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額145本年度末歳計外現金残高4,308		
前年度末歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金増減額 145 本年度末歳計外現金残高 4, 308		
本年度歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308	本年度未貨金残局	11, 2//
本年度歳計外現金増減額       145         本年度末歳計外現金残高       4,308	* L - L	1 4 400
本年度末歳計外現金残高 4,308		-
本年度末現金預金残高 15,585		
	本年度末現金預金残高	15, 585

#### 令和元年度決算 一般会計等財務書類 注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法(定額法) 令和元年度決算では該当がありません。
  - ② 満期保有目的以外の有価証券

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 令和元年度決算では該当がありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 令和元年度決算では該当がありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 7年~75年

物品 2年~47年

- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。)・・・・・・・・・・・ 定額法 (ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金

令和元年度決算では該当がありません。

なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、病院 事業会計と高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続 されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。こ れらの会計への出資金は以下のとおりとなっています。 病院事業会計 4,423百万円

高速電車事業会計 170,157百万円

② 徵収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和元年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和元年度決算では該当がありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位:百万円)

				(
		履行すべき額が	確定していない	
団体(会計)名	確定債務額	損失補低	賞債務等	総額
四件(云司)名	惟足俱伤領	損失補償等引当金	貸借対照表	松領
		計上額	未計上額	
札幌総合情報センター㈱	_	1, 126	10, 138	11, 265
北海道信用保証協会	ı	381	9, 712	10, 093
計	_	1, 507	19, 851	21, 358

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 一般会計

土地区画整理会計

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

基金会計

公債会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に 含まれることが見込まれる金額 59,203百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。 実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし

実質公債費比率 2.1%

将来負担比率 49.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 972百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 29,289百万円
- (8) 建物のうち4,799百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。
- (2) 貸借対照表に係る事項
  - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
    - ア範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合も含む)

イ 内訳

土地(事業用資産)20,362百万円

令和2年3月31日時点における現在価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 基金借入金(繰替運用)

減債基金 511百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。 標準財政規模 516,149百万円

元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,001百万円

将来負担額 1,643,598百万円

充当可能基金額 339,292百万円

特定財源見込額 229,157万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 846,513百万円

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,971百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

		収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳	出決算書(一般会計)	1, 002, 810	992, 272
	前年度からの繰越金によるもの	<b>▲</b> 5, 549	0
差額	会計の範囲の相違によるもの※	338, 685	337, 947
	内部取引の相殺によるもの※	<b>▲</b> 304, 657	<b>▲</b> 302, 208
資金収	支計算書 (一般会計等)	1, 031, 289	1, 028, 011

※整理会計である公債会計の歳入歳出(335,440百万円)を含んでいます

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- 一時借入金の限度額 266,360百万円
- 一時借入金に係る利子額 なし

# 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細	明細						(単位:百万円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)一(E)
事業用資産	1,829,629	60,918	37,201	1,853,345	712,357	26,899	1,140,988
	620,351	15,904	16,634	619,621	ı	I	619,621
立木竹	ı	I	I	I	I	I	I
	1,057,457	38,091	4,031	1,091,518	611,602	24,598	479,915
工作物	125,813	902	151	126,567	99,623	1,925	26,944
	3	I	I	3	2	,	-
浮標等	ı	I	I	I	I	I	I
航空機	3,103	_	1,220	1,883	1,130	377	753
その他	-	_	-	ı	-	I	ı
建設仮勘定	22,902	6,018	15,166	13,753	_	_	13,753
インフラ資産	2,297,408	19,511	1,559	2,315,360	1,361,430	33,395	953,930
	451,955	4,367	193	456,129	_	_	456,129
	27,942	222	237	27,926	16,008	692	11,918
工作物	1,800,888	7,975	0	1,808,863	1,345,422	32,704	463,441
その他	ı	ı	ı	ı	I	I	ı
建設仮勘定	16,624	6,947	1,129	22,442	_	_	22,442
	38,034	5,974	2,643	41,365	26,745	1,955	14,620
수計	4,165,071	86,402	41,404	4,210,070	2,100,532	62,249	2,109,538

②有形固定資産の行政目的別明細

定資産の	②有形固定資産の行政目的別明細							(単位:百万円)
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	福
	250,261	600,021	48,509	84,243	28,853	20,575	108,526	1,140,988
	123,188	321,700	29,238	46,402	13,229	6,754	79,108	619,621
	ı	I	I	I	ı	ı	ı	ı
	120,981	257,547	19,080	28,271	14,940	10,531	28,564	479,915
	3,008	12,237	88	7,944	664	2,476	526	26,944
	1	1	ı	ı	I	1	ı	1
_	ı	-	I	ı	I	I	1	I
		1	I	ı	I	753	ı	753
_	ı	ı	I	ı	ı	I	1	ı
	3,084	8,536	102	1,626	18	29	328	13,753
· ·	950,481	3,052	ı	137	37	I	223	953,930
i	455,392	263	_	137	37	-	-	456,129
	9,426	2,488	_	ı			4	11,918
_	463,221	ı	ı	I	ı	ı	220	463,441
_	-	1	ı	ı	I	I	ı	ı
	22,442	_	_	ı	1	1	-	22,442
	2,193	6,367	176	2,282	42	3,167	392	14,620
	1,202,935	609,440	48,686	86,663	28,931	23,742	109,142	2,109,538

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの							(単位:百万円)		
銘柄名	株数・ロ数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)—(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額		
北海道瓦斯(株)	448,884	1,545	694	250	112	581	112		
合計			694		112	581	112		
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの	<i>ن</i> ى								(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財) 札幌市職員福利厚生会	г	372	146	226	30	10.0%	23	I	е
(公財)札幌国際プラザ	400	1,642	88	1,554	519	77.1%	1,198	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,728	17,130	1,598	1,071	23.7%	378	_	253
札幌市立大学	8,210	7,882	1,271	6,611	8,210	100.0%	6,611	_	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	1,024	290	733	498	26.1%	191	_	130
病院事業会計出資金	4,423	27,996	24,956	3,041	4,423	100.0%	3,041	_	I
中央卸売市場会計出資金	600'9	22,659	14,745	7,915	6,093	100.0%	7,915	_	1
高速電車事業会計出資金	170,157	329,704	368,440	∆38,736	170,157	100.0%	▲38,736	_	ı
水道事業会計出資金	20,188	345,178	125,361	219,818	20,188	100.0%	219,818	_	I
下水道事業会計出資金	20,089	601,688	483,191	118,497	20,089	100.0%	118,497	_	-
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	369	37	332	137	73.1%	243	_	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,178	742	1,436	81	20.0%	718	_	41
(一財)札幌市体育協会	09	109	12	97	93	64.2%	62	_	09
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	2,970	1,457	1,512	20	25.0%	378	_	5
(株)札幌ドーム	220	4,036	1,040	2,996	1,000	55.0%	1,648	_	550
(公財)さつぼろ青少年女性活動協会	3	1,886	1,319	568	10	50.0%	284	_	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	48,818	47,902	916	50	50.0%	458	_	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	217	412	30	50.0%	206	_	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	693	96	297	470	50.2%	300	_	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,509	93	1,416	50	60.0%	850	_	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	287	242	45	20	75.0%	34	ı	15
(株)札幌振興公社	390	13,128	6,963	3,165	477	81.8%	2,589	-	390

(単位:百万円) (参考) 財産に関する 調書記載額 投資損失引当金 計上額 (H) 4,329 1,212 640 239 163 117 20 実質価額 (D)×(F) (G) 86.7% 37.5% 34.5% 50.0% 36.0% 4.8% 50.0% 25.0% 出資割合(%) (F) 1,500 870 10 50 30 40 63 30 資本金 (E) 1,777 12,556 1,818 636 325 233 63 80 純資産額 (B) – (C) (D) 14,079 1,964 503 306 678 36 100 **負**(C) 26,635 1,003 3,782 2,280 942 72 116 333 (B) 20 540 12 25 300 出資金額 (貸借対照表 計上額) (A) 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの 相手先名 (公財)札幌市生涯学習振興財団 (株)札幌エネルギー供給公社 (公財)札幌市公園緑化協会 (一財)札幌市環境事業公社 (一財)札幌市住宅管理公社 (株)札幌副都心開発公社 (公財)札幌市防災協会 札幌市森林組合

540

300

13,428

232,328

华

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(一財)地域社会ライフプラン協会(一財)地方公務自安全管生推権協会	(A)	月/集 (B)	(C)	(D) (D)	(E)	(F)	(B) (G)	(H)	(I) (I)	調書記載額
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	_	2	2
	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	_	2	2
地方公共団体情報システム機構	7	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,156	8,219	8,937	8,800	0.3%	24	_	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	9	-	9	3	100.0%	9		0	ဇ
札幌大通まちづくり(株)	0	42	8	34	6	3.3%	-	I	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	195	73	123	10	3.0%	4	I	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	44,720	20,120	24,600	8,000	2.3%	558		181	181
(株)北海道エアシステム	45	2,229	699	1,560	542	13.9%	217	I	45	76
地方公共団体金融機構	101	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	%9:0	1,889	_	107	107
(株)日本宝くじシステム	7	838	619	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	7	9,926	2,653	7,272	1,225	0.2%	14	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	4,453	2,943	1,510	460	8.7%	131	I	40	0
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,644	3	1,642	1,500	13.3%	219	_	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	006	280	320	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	2	132	18	114	30	16.7%	19	_	2	5
(祖沙)ツール・北海道協会	9	653	1	652	642	0.8%	5	_	2	5
(株)コンサドーレ	1	1,867	1,192	675	1,664	1.8%	12	_	1	30
ーリュング・コリー	1	75	15	09	3	16.7%	10		1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	7	24	11	14	6	16.7%	2	_	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	298	20	20.0%	120	_	10	10
(株) 北海道はまなす食品	10	299	327	272	100	10.0%	27	_	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	330	0	330	308	3.3%	11	_	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,463	167	4,296	4,120	11.3%	484	_	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	6,730	2,600	4,130	622	2.5%	102		15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	162	_	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	_	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,394	2,750	3,645	520	23.7%	862	-	123	123
北海道信用保証協会	147	799,994	724,038	75,956	18,274	0.8%	615	1	147	147

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの	するもの									(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) —(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)—(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラックターミナル	20	3,497	2,095	1,402	300	16.7%	234	_	90	20
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.2%	27	-	4	40
(株) 札幌リゾート開発公社	200	2,661	944	1,717	1,020	19.6%	337	1	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	943	203	440	100	33.9%	149	_	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	43,839	42,389	1,450	700	3.9%	22	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	74,694	63,496	11,197	254	0.1%	6	1	0	0
(株)北海道畜産公社	11	10,021	5,079	4,942	4,798	1.5%	73	-	17	71
北海道農業信用基金協会	2	447,591	418,723	28,868	20,445	%0.0	3	ı	2	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	1,523	179	1,343	179	8.4%	113	I	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,129	0.5%	30	1	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,258	1,424	835	800	6.3%	52	ı	90	20
(株)北海道熱供給公社	009	12,544	7,068	5,476	3,025	19.8%	1,086	1	009	009
(一財)道路管理センター	28	3,799	2,012	1,787	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	3.0%	71	ı	30	30
(公財)河川財団	10	30,922	561	30,361	270	3.7%	1,123	_	10	10
(一財)河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.0%	19	_	2	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.8%	30	_	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	400	0.3%	9	_	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	561	102	460	30	1.0%	5	_	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	1,602	%9'0	8	_	10	10
北海道住宅供給公社	_	26,587	36,445	∨9,858	30	20.0%	_	_	_	9
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	_	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	_	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	572	295	277	125	8.0%	22	_	10	10
숌탊	2,746							_	2,746	2,781

(4)基金の明細

(単位:百万円)

	H	H			
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金(一般会計等分)	I	215,593	ı	26,747	242,340
財政調整基金	I	I	ı	22,391	22,391
奨学基金	I	2,161	ı	ı	2,161
小竹正剛奨学基金	I	800	ı	I	800
特別奨学基金	I	616	I	I	616
霊園基金		2,125	_		2,125
災害遺児基金	_	446	_	_	446
市営住宅整備基金			_	272	272
文化芸術振興基金	_	453	_	_	453
地域福祉振興基金	_	1,382	_	_	1,382
森林保全基金	_	1,008	_	_	1,008
まちづくり推進基金	_	_	17,469	4,544	22,013
環境保全推進基金	_	389	-	-	389
スポーツ振興基金	1	3,013	-	-	3,013
地下鉄高速鉄道基金	1	I	-	955	955
リサイクル推進基金	_	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	_	_	-	350	350
オリンピック・パラリンピック基金	_	_	-	2,009	5,009
さっぽろ圏人材育成・確保基金	_	_	_	119	119
土地開発基金	_	_	30,759	35,123	65,882
(備荒資金)	I	I	-	3,395	3,395
合計	1	228,699	48,228	98,904	375,832

⑤貸付金の明細					(単位:百万円)
	長期貸付金	[付金	短期	短期貸付金	(参考)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業	_	_	2,700	_	2,700
病院事業会計貸付金	-	_	2,700	_	2,700
第三セクター等	430	ı	32		462
(株)コンサドーレ事業費貸付金	270	1	30		300
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	9	_	2	_	8
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	154	_	_	_	154
その他の貸付金	2,254	_	173	_	2,427
アイヌ住宅建築費貸付金	62	_	13	_	75
応急救護資金貸付金	228	_	_	_	228
長期生活支援資金貸付金	198	_	1	_	198
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	_	_	_	30
寡婦福祉資金貸付金	38	_	5	_	44
母子福祉資金貸付金	760	_	104	_	864
父子福祉資金貸付金	4	_	0	_	5
地域総合整備資金貸付金	817	_	48	_	865
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	_	I	_	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	16	_	4	_	19
合計	2,684	1	2,905	I	5,588

⑥長期延滞債権の明細		(単位:百万円)	⑦未収金の明細		(単位:百万円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			【貸付金】		
アイス住宅建築費貸付金	343	10	アイス住宅建築費貸付金	6	0
母子福祉資金貸付金	441	0	母子福祉資金貸付金	28	0
その他	44	2	その他	1	I
小計	827	13	小計	38	0
【未収金】			[未収金]		
税等未収金	1,709	213	税等未収金	1,547	193
市税	1,709	213	市税	1,547	193
その他の未収金	5,163	9/1	その他の未収金	1,163	27
諸収入(貸付金を除く)	4,821	159	諸収入(貸付金を除く)	1,050	19
その他	342	18	その街	112	8
小計	6,872	389	小計	2,710	220
合計	7,699	402	수타	2,748	220

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

			1								
			(単位:百万円)		-		-	-		月和	②地方債(利率別)の明細
3,017	3,	_	295,817	1,165,372	29,917	103,890	4,092	20,474	52,288	1,326,761	合計
1,616	1,	_	1,180	7,119	-	_	-	I	466	8,735	その他
I		_	_	_	_	_	_	_		_	退職手当債
I		_	6,442	19,084	_	_	_	_	2,241	19,084	減税補てん債
825		_	194,615	545,597	16,033	66,340	_	_	24,541	628,795	臨時財政対策債
2,441	2,	_	202,238	571,800	16,033	66,340	_	_	27,248	656,615	【特別分】
ı		_	13,769	31,360	_	2,553	3,303	5,648	2,730	42,865	その他
576		ı	50,480	318,151	6,937	9,861	585	874	12,274	336,984	一般単独事業
ı		ı	11,651	83,930	4,338	7,450		4,036	3,907	99,754	教育・福祉施設
1		ı	192	192	ı	ı	ı	5,018	116	5,210	災害復旧
1		ı	6,787	36,268	ı	3,310	203	1,613	1,211	41,394	公営住宅建設
ı		ı	10,701	123,670	2,610	14,376	1	3,285	4,802	143,941	一般公共事業
576		ı	93,579	593,571	13,884	37,550	4,092	20,474	25,040	670,147	[通常分]
	そのも	うち 住民公募債	うち 共同発行債	市場公募債	その他の金融機関	市中銀行	地方公共団体 金融機構	政府資金	うち1年内 償還予定	地方債残高	種類
					(		11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11				

0.720% (参考) 加重平均 利率 335 4.0%超 284 3.5%超 4.0%以下 591 3.0%超 3.5%以下 1,126 2.5%超 3.0%以下 131,691 2.0%超 2.5%以下 78,742 1.5%超 2.0%以下 1,113,992 1.5%以下 1,326,761 地方債残高

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)	20年超	175,376
	15年超 20年以内	228,994
	10年超 15年以内	286,070
	5年超 10年以内	347,508
	4年超 5年以内	59,114
	3年超 4年以内	66,103
	2年超 3年以内	58,557
	1年超 2年以内	52,750
の思畬	1年以内	52,288
③地方債(返済期間別)	地方債残高	1,326,761

④特定の契約条項が付された地方債の概要

契約条項の概要 特定の契約条項が 付された地方債残高

(単位:千円)

137,613	171	24,686	20,065	142,405	中
11,464	I	11,468	11,464	11,468	賞与等引当金
124,020	-	12,639	8,050	128,609	退職手当引当金
1,507	0/1	_	_	1,678	損失補償等引当金
623	1	579	729	651	徴収不能引当金
4 十 2 十 2 一 2 回	その他	目的使用	<b>本十25日加</b> 段	門十次 不次同	<u> </u>
太ケ帝士辟宣	減少額	本年度減少額	本作审描加好	前午年丰曜百	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
(単位:百万円)					(5)引当金の明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

2:11政士へ「日 弁書の「4台に割りる呪呵 (1)補助金等の明細	The Co			(単位:百万円)
区分	名称	相手先	金額	支出目的
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,490	1,490 私立保育所整備に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	1,094	認定こども園整備に対する補助
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	1,013	北4東6地区再開発事業に対する補助
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国直轄事業負担金	Ш	847	国直轄事業に係る負担金
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助 金	老人ホーム(広域型特別養護老人ホーム整備)	796	広域型特別養護老人ホームに対する補助
	その他		2,737	
	市		7,977	
	後期高齡者療養給付費負担金	北海道後期高齡者医療広域連合	23,173	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,617 荀	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,140	3,140 私立保育所運営等に対する補助
その他の補助金等	障がい者交通費助成負担金	1	2,889 国	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,620	札幌市立大学に対する運営費交付金
	その他		20,014	
	별		55,454	
合計			63,431	

# 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(1)財源の明細

(1)財源の明細 (単位・百万円)

<u>(1)財源の明</u> - ☆≒		1	財活の中容	(単位 : 百万円) 金額	
会計	区分	市税	財源の内容	金額 339,054	
		地方譲与		5,361	
		利子割交		190	
		配当割交		617	
			養渡所得割交付金 	401	
			的所得割交付金 	562	
			<sup></sup> 税交付金	37,476	
			利用税交付金	94	
		自動車取	双得税交付金	571	
	税収等		双税交付金	7,475	
		自動車稅	<b>兑環境性能割交付金</b>	184	
		国有提供	<b>!施設等所在市町村助成交付金</b>	55	
一般会計		地方特例	交付金	3,599	
		地方交付	<b>†税</b>	110,869	
		交通安全	≧対策特別交付金	616	
		分担金及	なび負担金	3,692	
		寄附金		984	
		繰入金		91	
			小計	511,893	
		資本的	国庫支出金	12,605	
		補助金	道支出金	364	
	国県等補助金	経常的	国庫支出金	223,616	
		補助金	道支出金	52,613	
	小計		289,198		
	合計			801,091	
4+ DJ A =1	税収等	162			
特別会計	国県等補助金			-	
24 //± A =1	税収等			512,055	
単純合計	国県等補助金	289,198			
le ve site i	税収等			△ 162	
相殺消去	国県等補助金			_	
	税収等			511,893	
一般会計等	国県等補助金			289,198	
•	女미寺 医东守棚助立			801,091	
	<u>I</u>			22.,301	

(2)財源情報の明細					(単位:百万円)
\ E	±4 <b>▽</b>		内訳	記	
ŘΆ.	五領	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	812,928	276,229	47,329	517,965	△ 28,595
有形固定資産等の増加	39,137	12,969	41,213	0,076	096'8 ▽
貸付金・基金等の増加	134,494	I	1	5	134,489
その他	<i>L</i>	-	-	_	7
合計	986,566	289,198	88,543	511,893	96,932

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細 (単位:百万円)

11,277 11,277 本年度末残高 種類 要求払預金 华 現金

#### 3. 全体財務書類

#### (1)財務書類の概要

#### ①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,444億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,443億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 2,519 億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が 1,513 億円となっています。 資産と負債の差引である純資産は 1 兆 4,856 億円となっています。

単位:億円、%、倍率

			一般会	計等	全	体	一般会計等との比較	
			Α	構成比	В	構成比	B-A	B/A
資產	Ē		27,544	100.0	38,888	100.0	11,343	1.4
	固	定資産	26,781	97.2	37,444	96.3	10,663	1.4
		有形固定資産	21,095	76.6	33,423	85.9	12,328	1.6
		無形固定資産	23	0.1	238	0.6	215	10.3
		投資その他の資産	5,663	20.6	3,783	9.7	<b>▲</b> 1,880	0.7
	流動資産		763	2.8	1,443	3.7	680	1.9
負債		14,691	53.3	24,032	61.8	9,342	1.6	
	固.	定負債	14,008	50.9	22,519	57.9	8,512	1.6
	流	動負債	683	2.5	1,513	3.9	830	2.2
純資産		12,854	46.7	14,856	38.2	2,002	1.2	

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定 資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資 金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については 1.4 倍、負債 については 1.6 倍と、規模が大きくなっています。

#### ②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆2,478億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は2,163億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆428億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆504億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ159億円増加しました。

単位:億円、倍率

		一般会計等	全体	一般会計等との比較		
		Α	В	B-A	B/A	
経常	营用	8,467	12,478	4,011	1.5	
	人件費	1,618	1,905	287	1.2	
	物件費等	2,101	3,055	955	1.5	
	その他業務費用	127	454	327	3.6	
	移転費用	4,621	7,064	2,443	1.5	
経常	如益	453	2,163	1,709	4.8	
純紹	営常行政コスト	8,014	10,316	2,302	1.3	
純行	テロコスト アンファイン アンアン アンファイン アンファ アンファイン アンアン アンファイン アンファイン アンファイン アンファ	8,129	10,428	2,298	1.3	
財源	Į.	8,011	10,504	2,493	1.3	
	税収等	5,119	5,884	765	1.1	
	国県等補助金	2,892	4,620	1,728	1.6	
本年度差額		<b>▲</b> 118	77	195	▲ 0.6	
その他の変動		4	83	79	20.7	
本年度純資産変動額		<b>▲</b> 114	159	274	<b>▲</b> 1.4	
前年	度末純資産残高	12,968	14,696	1,728	1.1	
本年	度末純資産残高	12,854	14,856	2,002	1.2	

一般会計等との比較では、経常費用は 4,011 億円増の 1.5 倍、経常収益は 1,709 億円増の 4.8 倍、純行政コストは 2,298 億円増の 1.3 倍となっています。経常費用の 5 ち移転費用が 2,443 億円増の 1.5 倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が 1,709 億円増の 4.8 倍となっていますが、これは国民健康保険 事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金な どの経常収益によるものです。

#### ③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 938 億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 998 億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 75 億円の黒字となりました。

単位:億円、倍率

	一般会計等	全体	一般会計	等との比較
	Α	В	B-A	B/A
業務活動収支(a)	315	938	622	3.0
業務·臨時支出	8,012	11,456	3,444	1.4
業務·臨時収入	8,327	12,393	4,066	1.5
投資活動収支(b)	<b>▲</b> 668	▲ 998	<b>▲</b> 330	1.5
投資活動支出	1,768	2,238	470	1.3
投資活動収入	1,100	1,240	139	1.1
財務活動収支(c)	385	75	<b>▲</b> 310	0.2
財務活動支出	500	1,256	755	2.5
財務活動収入	885	1,331	446	1.5
本年度資金収支額(d=a+b+c)	33	15	<b>▲</b> 18	0.4
前年度末資金残高(e)	80	571	491	7.1
本年度末資金残高(f=d+e)	113	586	473	5.2
本年度末歳計外現金残高(g)	43	43	0	1.0
本年度末現金預金残高(f+g)	156	629	473	4.0

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が 622 億円の増、投資活動収支 は 330 億円の減、財務活動収支は 310 億円の減で本年度資金収支額は 18 億円の減 となっています。

# 貸借対照表

単位:億円

		令和元年度	平成30年度	増減額
資產	Ē	38,88	8 38,822	66
	固定資産	37,44	4 37,469	<b>▲</b> 25
	有形固定資産	33,42	3 33,673	<b>▲</b> 250
	無形固定資産	23	8 242	<b>▲</b> 4
	投資その他の資	至 3,78	3,554	229
	流動資産	1,44	3 1,352	91
負債	<b>E</b>	24,03	24,125	<b>▲</b> 93
	固定負債	22,51	9 22,574	<b>▲</b> 55
	流動負債	1,51	3 1,551	▲ 38
純資	産	14,85	6 14,696	159

# 行政コスト及び純資産変動計算書

単位:億円

				丰位, 同门
		令和元年度	平成30年度	増減額
経常	<b>党費用</b>	12,478	12,599	<b>▲</b> 120
	人件費	1,905	1,936	<b>▲</b> 31
	物件費等	3,055	3,275	<b>▲</b> 219
	その他業務費用	454	306	148
	移転費用	7,064	7,083	<b>▲</b> 19
経常	9.収益	2,163	1,732	431
純紹	Z常行政コスト	10,316	10,867	<b>▲</b> 551
純行	テ政コスト	10,428	10,941	<b>▲</b> 514
財源	₹	10,504	10,862	<b>▲</b> 358
	税収等	5,884	6,221	<b>▲</b> 337
	国県等補助金	4,620	4,641	<b>▲</b> 21
本年	度差額	77	<b>▲</b> 79	156
その	他の変動	83	776	<b>▲</b> 693
本年	<b>三度純資産変動額</b>	159	697	▲ 537
前年	度末純資産残高	14,696	14,000	697
本年	度末純資産残高	14,856	14,696	159

# 資金収支計算書

単位:億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支(a)	938	750	187
業務·臨時支出	11,456	11,534	<b>▲</b> 79
業務·臨時収入	12,393	12,285	108
投資活動収支(b)	▲ 998	<b>▲</b> 917	<b>▲</b> 81
投資活動支出	2,238	2,341	<b>▲</b> 104
投資活動収入	1,240	1,424	<b>▲</b> 185
財務活動収支(c)	75	84	<b>▲</b> 9
財務活動支出	1,256	1,250	6
財務活動収入	1,331	1,333	<b>▲</b> 2
本年度資金収支額(d=a+b+c)	15	▲ 83	97
前年度末資金残高(e)	571	654	▲ 83
本年度末資金残高(f=d+e)	586	571	15
本年度末歳計外現金残高(g)	43	42	1
本年度末現金預金残高(f+g)	629	613	16

# 全体貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

	(令和 2年 3	月31日現在)	(*
【全体財務書類】 科目	金額	科目	(単位:百万円) 金額
【資産の部】	业识	【負債の部】	亚识
固定資産	3, 744, 448	固定負債	2, 251, 934
有形固定資産	3, 342, 341	地方債	1, 799, 678
事業用資産	1, 472, 130		750
土地	649, 105		142, 403
立木竹	_	損失補償等引当金	1, 507
量	1, 207, 286		307, 596
建物減価償却累計額	△ 690, 585		151, 295
工作物	761, 021	1年内償還予定地方債	101, 833
工作物減価償却累計額	△ 472, 159		29, 040
船舶	3	未払費用	418
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	613
浮標等	_	前受収益	266
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	13, 444
航空機	1, 883	預り金	4, 542
航空機減価償却累計額	△ 1,130	その他	1, 140
その他	_	負債合計	2, 403, 229
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	16, 708	固定資産等形成分	3, 799, 933
インフラ資産	1, 729, 640		△ 2, 314, 378
土地	482, 826	他団体出資等分	-
建物	147, 501		
建物減価償却累計額	△ 86, 475		
工作物	3, 139, 132		
工作物減価償却累計額	△ 2, 030, 262		
その他	528		
その他減価償却累計額	△ 228		
建物仮勘定	76, 617		
物品	487, 132		
物品減価償却累計額	△ 346, 560		
無形固定資産	23, 767		
ソフトウエア	3, 206		
その他	20, 561		
投資その他の資産	378, 339		
投資及び出資金	24, 514		
有価証券	4, 618		
出資金	19, 895		
その他	11 417		
長期延滞債権 長期貸付金	11, 417 2, 684		
技制員刊並   基金	327, 910		
本立 減債基金	209, 599		
その他	118, 312		
その他	13, 109		
徴収不能引当金	△ 1, 293		
	144, 336		
現金預金	62, 913		
↓ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	23, 357		
ロップ	205		
基金	55, 280		
財政調整基金	22, 391		
減債基金	32, 890		
棚卸資産	2, 080		
その他	880		
徴収不能引当金	△ 379		
₩ ₩ ₩ ₩		純資産合計	1, 485, 555
資産合計	3, 888, 784	負債及び純資産合計	3, 888, 784

# 全体行政コスト及び純資産変動計算書 自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

【全体財務書類】

【全体財務書類】	A 6T		(単位:白万円)
科目	金額		
経常費用	1, 247, 839		
業務費用	541, 428		
人件費	190, 526		
職員給与費	161, 765		
賞与等引当金繰入額	13, 244		
退職手当引当金繰入額	8, 636		
その他	6, 881		
物件費等	305, 531		
物件費	140, 715		
維持補修費	48, 755		
減価償却費	116, 024		
その他	38		
その他の業務費用	45, 371		
支払利息	19, 437		
徴収不能引当金繰入額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1, 765		
その他	24, 169		
移転費用	706, 412		
補助金等	383, 598		
社会保障給付	321, 351		
他会計への繰出金	321, 331		
	1 462		
その他	1, 463		
経常収益	216, 265		
使用料及び手数料	138, 827		
その他	77, 438		
純経常行政コスト	1, 031, 574		
臨時損失	12, 138		
災害復旧事業費	8, 952		
資産除売却損	3, 064		
損失補償等引当金繰入額	_		
その他	122		
臨時利益	943		
資産売却益	295		額
その他	648		余剰分(不足分)
純行政コスト	1, 042, 770		1, 042, 770
財源	1, 050, 438		1, 050, 438
税収等	588, 417		588, 417
国県等補助金	462, 021		462, 021
本年度差額	7, 668		7, 668
固定資産等の変動(内部変動)		2, 842	△ 2,842
有形固定資産等の増加		88, 435	
有形固定資産等の減少		△ 114, 702	114, 702
貸付金・基金等の増加		149, 550	
貸付金・基金等の減少		△ 120, 441	120, 441
資産評価差額	636	636	
東陸市	392	392	
その他	7, 231	△ 227, 494	234, 725
本年度純資産変動額	15, 928	△ 223, 624	239, 552
一个年度把員座发勤啟 前年度末純資産残高	1, 469, 627	4, 023, 557	△ 2, 553, 930
本年度末純資産残高	1, 485, 555	3, 799, 933	△ 2, 314, 378

#### 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

至 令和 2年 3月31日	<u> </u>
【全体財務書類】	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	1 100 540
業務支出	1, 136, 540
業務費用支出	428, 975
人件費支出	195, 850
物件費等支出	188, 737
支払利息支出	19, 492
その他の支出	24, 896
移転費用支出	707, 565
補助金等支出	383, 598
社会保障給付支出	321, 351
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2, 616
業務収入	1, 239, 304
税収等収入	583, 414
国県等補助金収入	440, 086
使用料及び手数料収入	138, 128
その他の収入	77, 674
臨時支出	9, 011
災害復旧事業費支出	9, 011
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	93, 752
【投資活動収支】	
投資活動支出	223, 769
公共施設等整備費支出	93, 673
基金積立金支出	65, 925
投資及び出資金支出	2, 788
貸付金支出	60, 546
その他の支出	836
投資活動収入	123, 958
国県等補助金収入	18, 644
基金取崩収入	34, 714
貸付金元金回収収入	60, 192
資産売却収入	1, 570
その他の収入	8, 838
投資活動収支	△ 99, 810
【財務活動収支】	
財務活動支出	125, 584
地方債等償還支出	123, 885
その他の支出	1, 699
財務活動収入	133, 113
地方債等発行収入	130, 322
その他の収入	2, 791
財務活動収支	7, 529
本年度資金収支額	1, 470
前年度末資金残高	57, 132
本年度末資金残高	58, 602

前年度末歳計外現金残高	4, 163
本年度歳計外現金増減額	147
本年度末歳計外現金残高	4, 311
本年度末現金預金残高	62, 913

### 全体財務書類における注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

  - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・取得原価

- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 令和元年度決算では該当がありません。
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 7年~75年

物品 2年~47年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・ 定額法
- (ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

······通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して いません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする 定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金 令和元年度決算では該当がありません。
  - ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、 貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

- (9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理 令和元年度決算では該当がありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 令和元年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更 令和元年度決算では該当がありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 令和元年度決算では該当がありません。

#### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 令和元年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更 令和元年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 令和元年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生 令和元年度決算では該当がありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

10 : HIT (EVAL) : HIELD				
		履行すべき額が	確定していない	
┃ 団体(会計)名	確定債務額	損失補償	賞債務等	総額
四体(云訂)右	唯止惧伤积	責務額 損失補償等引当金 貸借対照表		秘賀
		計上額	未計上額	
札幌総合情報センター㈱	ı	1,126百万円	10, 138百万円	11,265百万円
北海道信用保証協会	_	381百万円	9,712百万円	10,093百万円
計	_	1,507百万円	19,851百万円	21,358百万円

(2) 係争中の訴訟等

令和元年度決算では該当がありません。

#### 5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	_
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	_
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	_
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	_
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	_
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合も含む)

イ 内訳

事業用資産 20,362 百万円

土地 20,362 百万円

令和2年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

649,105 482,826 140,572 753 16,708 61,026 300 516,701 76,617 1,472,130 288,862 1,729,640 1,108,870 3,342,341 差引本年度末残 (単位:百万円)  $\widehat{\mathbb{E}}$ (D) 驷 38,976 26,398 64,675 377 3,297 68 8,557 115,574 68,041 12,201 本年度償却額 (F) 本年度未 減価償却累計額 (E) 690,585 472,159 346,560 2 1,130 86,475 228 1,163,876 2,116,965 2,030,262 3,627,401 482,826 1,883 16,708 528 76,617 6,969,743 2,636,006 649,105 1,207,286 3,846,605 3,139,132 487,132 761,021 147,501 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) 59,447 43,238 4,088 17,926 283 303 4,263 7,228 16,642 1,220 4,132 8,981 3,361 本年度減少額 (C) 69,246 38,795 6,213 8,278 54,745 4,516 28,864 528 19,718 13,368 15,960 137,359 本年度増加額 (B) 758,170 649,788 3,103 26,356 478,593 146,685 480,992 61,032 2,609,998 1,172,579 6,891,830 3,800,841 3,114,531 前年度末残高 (A) 建設仮勘定 建設仮勘定 インフラ資産 区公 事業用資産 架 浮標等 航空機 その街 立木竹 工作物 その他 工作物 船舶 出书 建物 十 建物 物品

<sup>(1)</sup> 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細	行政目的別明細							(単位:百万円)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	581,403	600,021	48,509	84,243	28,853	20,575	108,526	1,472,130
土地	152,673	321,700	29,238	46,402	13,229	6,754	79,108	649,105
立木竹	ı	1	_	_	_	_	-	I
建物	157,766	257,547	19,080	28,271	14,940	10,531	28,564	516,700
工作物	264,926	12,237	68	7,944	664	2,476	526	288,862
船舶	1	I	_	_	_	1	-	1
浮標等	1	I	-	I	_	-	-	I
航空機	ı	I	-	I	_	753	-	753
その他	ı	I	I	I	_	I	-	I
建設仮勘定	6,038	8,536	102	1,626	18	29	328	16,708
インフラ資産	1,726,191	3,052	-	137	37	-	223	1,729,640
土地	482,089	563	-	137	37	-	-	482,826
建物	58,534	2,488	-	I	_	1	4	61,026
工作物	1,108,651	I	I	I	_	I	220	1,108,870
その他	300	I	-	I	_	-	-	300
建設仮勘定	76,617	1	_	_	_	_	_	76,617
物品	128,139	6,367	182	2,282	42	3,167	392	140,572
仁	2,435,733	609,440	48,691	86,663	28,931	23,742	109,142	3,342,341

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの							(単位:百万円)		
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)—(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額		
北海道瓦斯(株)	448,884	1,545	694	250	112	581	112		
수計			694		112	581	112		
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの	<i>ω</i> 9								(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	372	146	226	30	10.0%	23		3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,642	88	1,554	519	77.1%	1,198	_	400
札幌総合情報センター(株)	523	18,728	17,130	1,598	1,071	23.7%	378	_	253
札幌市立大学	8,210	7,882	1,271	6,611	8,210	100.0%	6,611	_	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	1,024	290	733	498	26.1%	191	_	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	369	37	332	137	73.1%	243	_	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,178	742	1,436	81	20.0%	718	_	41
(一財)札幌市体育協会	09	109	12	6	93	64.2%	62	_	09
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	9	2,970	1,457	1,512	20	25.0%	378	_	5
(株)札幌ドーム	550	4,036	1,040	2,996	1,000	55.0%	1,648	_	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	1,886	1,319	568	10	50.0%	284	_	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	48,818	47,902	916	20	20.0%	458	_	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	217	412	30	20.0%	206	_	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	693	96	597	470	50.2%	300	_	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,509	93	1,416	50	60.0%	850	_	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	287	242	45	20	75.0%	34	-	15
(株)礼幌振興公社	390	13,128	9,963	3,165	477	81.8%	2,589	I	390

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

□ 添信布の/よいもののつり連結対象回体(別計/1−対9のもの)	550								(単位:日万円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) —(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市環境事業公社	20	3,782	1,964	1,818	30	%2'99	1,212	ı	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,280	503	1,777	1,500	36.0%	640	1	540
(公財) 札幌市公園綠化協会	12	942	306	636	40	37.5%	239	1	12
札幌市森林組合	ю	72	6	63	63	4.8%	3	ı	е
(株)札幌副都心開発公社	300	26,635	14,079	12,556	870	34.5%	4,329	ı	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,003	878	325	10	%0'09	163		5
(公財) 札幌市防災協会	∞	116	36	80	30	25.0%	20	ı	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	333	100	233	20	20.0%	117	ı	25
札幌市下水道資源公社	10,000	10,000	ı	10,000	10,000	%0.001	10,000		ı
幸 4	21,378				$\setminus$		$\setminus$	1	13,428

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) – (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	1	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	_	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	_	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,156	8,219	8,937	8,800	0.3%	24	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	9	1	9	3	100.0%	9	1	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	42	8	34	6	3.3%	1	_	0	0
札幌駅前 通まちづくり(株)	0	195	73	123	10	3.0%	4	1	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	44,720	20,120	24,600	8,000	2.3%	558	-	181	181
(株)北海道エアシステム	45	2,229	699	1,560	542	13.9%	217	_	45	9/
地方公共団体金融機構	155	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	%6.0	2,756	-	155	155
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	_	2	2
(株)北海道曹達	2	9,926	2,653	7,272	1,225	0.2%	14	_	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	4,453	2,943	1,510	460	8.7%	131	ı	40	0
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,644	3	1,642	1,500	13.3%	219	_	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	006	280	320	100	0.5%	2	_	1	Į.
(公財)北海道文学館	2	132	18	114	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	2	653	1	652	642	%8.0	5	_	5	2
(株)コンサドーフ	1	1,867	1,192	675	1,664	1.8%	12	-	1	30
(一財) さっぽろシュリー	1	75	15	09	3	16.7%	10	-	1	l l
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	24	11	14	6	16.7%	2	_	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	298	20	20.0%	120	_	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	299	327	272	100	10.0%	27	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	330	0	330	308	3.3%	11	_	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,463	167	4,296	4,120	11.3%	484	_	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	6,730	2,600	4,130	622	2.5%	102	_	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	162	_	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	_	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,394	2,750	3,645	520	23.7%	862	_	123	123
北海道信用保証協会	147	799,994	724,038	75,956	18,274	0.8%	615	-	147	147

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの	ነታるもの									(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) —(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) — (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラックターミナル	20	3,497	2,095	1,402	300	16.7%	234	-	20	20
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.2%	72	1	4	40
(株) 札幌リゾート開発公社	200	2,661	944	1,717	1,020	19.6%	337	1	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	943	503	440	100	33.9%	149	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	43,839	42,389	1,450	700	3.9%	57	1	28	28
(公財)北海道農業公社	0	74,694	63,496	11,197	254	0.1%	6	1	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,021	5,079	4,942	4,798	1.5%	73	I	71	71
北海道農業信用基金協会	2	447,591	418,723	28,868	20,445	%0:0	3	1	2	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	1,523	179	1,343	179	8.4%	113	1	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,129	0.5%	30	ı	30	0
北海道地域暖房(株)	20	2,258	1,424	835	800	6.3%	52	1	20	20
(株)北海道熱供給公社	009	12,544	7,068	5,476	3,025	19.8%	1,086	1	009	009
(一財)道路管理センター	28	3,799	2,012	1,787	521	5.4%	96	1	28	28
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	3.0%	71	1	30	30
(公財)河川財団	10	30,922	561	30,361	270	3.7%	1,123	_	10	10
(一財)河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.0%	19	1	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.8%	30	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	400	0.3%	9	-	1	1
(一財)石沖川振興財団	0	561	102	460	30	1.0%	5	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	1,602	%9.0	8	_	10	10
北海道住宅供給公社	_	26,587	36,445	∨9,858	30	20.0%	_	_	_	9
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	1	-	-
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	572	295	277	125	8.0%	22	1	10	10
合計	2,794							ı	2,794	2,829

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	出	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金	_	215,741	_	26,747	242,488
財政調整基金	_	_	_	22,391	22,391
その他	5,178	15,138	48,228	49,767	118,312

⑤貸付金の明細					(単位:百万円)
; ; ;	長期貸付金	官付金	短期貸付金	官付金	(条条)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
第三セクター等	430	ı	32	ı	462
(株)コンサドーレ事業費貸付金	270	_	30		300
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	9	ı	2	I	8
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	154	_		-	154
その他の貸付金	2,254	_	173	_	2,427
アイヌ住宅建築費貸付金	62	1	13	ı	75
応急救護資金貸付金	228	ı	ı	ı	228
長期生活支援資金貸付金	198	_			198
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	_	_	_	30
寡婦福祉資金貸付金	38	_	5	_	44
母子福祉資金貸付金	09/	_	104	_	864
父子福祉資金貸付金	4	_	0	_	5
地域総合整備資金貸付金	817	-	48	_	865
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	_	_	_	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	16	_	4	_	19
合計	2,684	_	205	_	2,888

の思畬
滞債権(
6長期延
9

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	相手先名または種別
【貸付金】			【貸付金】
アイス住宅建築費貸付金	343	10	アイス住宅建築費貸付:
母子福祉資金貸付金	441	0	母子福祉資金貸付金
その他	44	2	その街
十章 <i>八</i>	827	13	14小
【未収金】			【未収金】
税等未収金	1,709	213	税等未収金
市税	1,709	213	市税
その他の未収金	5,163	176	その他の未収金
諸収入(貸付金を除く)	4,821	159	諸収入(貸付金を除
その他	342	18	その他
小計	6,872	389	小計
一般会計等 合計	7,699	405	一般会計等 合計
国民健康保険事業	2,623	109	国民健康保険事業
駐車場事業	I	ı	駐車場事業
介護保険事業	806	185	介護保険事業
後期高齡者医療	112	30	後期高齡者医療
中央卸売市場市場	1	1	中央卸売市場市場
病院事業	69	69	病院事業
軌道事業	1	1	軌道事業
高速電車事業	I	ı	高速電車事業
水道事業	9	9	水道事業
公共下水道事業	0	0	公共下水道事業
小計	3,717	891	小計
全体会計 合計	11,417	1,293	全体会計 合計

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】 アイス住宅建築費貸付金	6	0
母子福祉資金貸付金	28	0
その他	1	ı
小計	38	0
【未収金】	L	
<b>祝寺木</b> 収金	1,54/	193
市税	1,547	193
その他の未収金	1,163	72
諸収入(貸付金を除く)	1,050	19
その他	112	8
// 하루	2,710	220
一般会計等 合計	2,748	220
国民健康保険事業	1,862	1
駐車場事業	1	I
介護保険事業	353	1
後期高齢者医療	129	I
中央卸売市場市場	08	
病院事業	3,451	17
軌道事業	1,185	_
<b>高速電車</b> 事業	6,533	_
水道事業	3,908	44
公共下水道事業	3,157	97
小計	20,609	159
全体会計 合計	23,357	379

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち 住民公募債	その色
【通常分】	1,244,021	74,175	215,710	215,485	162,422	37,171	612,658	102,062	9,304	576
一般公共事業	451,589	36,303	110,242	126,624	85,854	3,900	124,970	10,701	ı	ı
公営住宅建設	41,394	1,211	1,613	203	3,310	I	36,268	6,787	ı	ı
災害復旧	5,210	116	5,018	ı	I	I	192	192	ı	ı
教育・福祉施設	99,754	3,907	4,036	ı	7,450	4,338	83,930	11,651	ı	ı
一般単独事業	359,754	16,094	15,561	5,535	12,993	6,937	318,151	50,480	I	576
その他	286,322	16,545	79,240	83,123	52,815	21,997	49,147	22,252	9,304	ı
【特別分】	657,489	27,658	875	ı	66,340	16,033	571,800	202,238	I	2,441
臨時財政対策債	628,795	24,541	I	I	66,340	16,033	545,597	194,615	ı	825
減税補てん債	19,084	2,241	I	ı	I	I	19,084	6,442	ı	ı
退職手当債	ı	ı	I	ı	I	I	ı	ı	ı	I
その他	9,610	876	875	ı	I	I	7,119	1,180	ı	1,616
스탉	1,901,511	101,833	216,585	215,485	228,762	53,204	1,184,459	304,300	9,304	3,017

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円) (参考) 加重平均 利率 26,770 4.0%超 10,622 3.5%超 4.0%以下 3.0%超 3.5%以下 9,626 2.5%超 3.0%以下 257,506 2.0%超 2.5%以下 183,296 1.5%超 2.0%以下 1,401,952 1.5%以下 1,901,511 地方債残高

③ 地方債 (返済期間別)の明細

(単位:百万円)	20年超	194,329
	15年超 20年以内	289,251
	10年超 15年以内	381,805
	5年超 10年以内	512,460
	4年超 5年以内	105,567
	3年超 4年以内	111,970
	2年超 3年以内	102,988
	1年超 2年以内	101,308
の忠畬	1年以内	101,833
③地方債(返済期間別)	地方債残高	1,901,511

4時定の契約条項が付された地方債の概要

契約条項の概要 特定の契約条項が 付された地方債残高

(単位:千円)

⑤引当金の明細

159,026	171	29,514	23,844	164,867	合計
13,444	-	13,447	13,444	13,447	賞与等引当金
142,403	1	13,901	8,636	147,667	退職手当引当金
1,507	0/1	_	_	1,678	損失補償等引当金
1,673	l	2,166	1,765	2,075	徴収不能引当金
年 1文 不 次同	その他	目的使用	本十,文号/Ju 职	加十次不次同	
太ケ帝士辟宣	減少額	本年度減少額	本任审描加缩	前午年士莊宣	7 2

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

(1) 補助金等の明細				(単位:百万円)	
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,490	私立保育所整備に対する補助	1
	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	1,094	認定こども園整備に対する補助	1
++/	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	1,013	北4東6地区再開発事業に対する補助	
他団体への公共施設等整備補助金等   (所有处資産な)	国直轄事業負担金	Ш	847	国直轄事業に係る負担金	
ハバガゲン	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	老人ホーム(広域型特別養護老人ホーム整備)	7 962	広域型特別養護老人ホームに対する補助	
	そのも		2,737		1
	抽		7,977		
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齡者医療広域連合	49,032	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金	1
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者(ほか)	4,617	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金	1
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,140 ∄	私立保育所運営等に対する補助	1
	障がい者交通費助成負担金		2,889	障がい者交通費助成に係る負担金	1
40分品 批 3 产 3 万	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,620	1,620 札幌市立大学に対する運営費交付金	1
ての他の角辺中中	療養給付費		112,058		1
	介護・介護予防サービス費		140,364		1
	事業費納付金		48,690		1
	その他		13,211		
	捍		375,622		
一十二			383,598		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細 (単位:百万円) 会計 区分 財源の内容 金額 市税 339.054

	市税		339,054
	地方譲与	-税	5,361
	利子割交	付金	190
	配当割交	付金	617
	株式等譲	護渡所得割交付金	401
	分離課税	所得割交付金	562
	地方消費	税交付金	37,476
	ゴルフ場	利用税交付金	94
	自動車取	?得税交付金	571
税収等	軽油引取	<b>税交付金</b>	7,475
	自動車税	環境性能割交付金	184
	国有提供	施設等所在市町村助成交付金	55
	地方特例	J交付金	3,599
	地方交付	<sup>†</sup> 税	110,869
	交通安全	対策特別交付金	616
	分担金及	び負担金	3,692
	寄附金		984
	繰入金		91
		小計	511,893
	資本的	国庫支出金	12,605
	補助金	道支出金	364
国県等補助金	経常的	国庫支出金	223,616
	補助金	道支出金	52,613
		小計	289,198
		合計	801,091
税収等			162
国県等補助金			-
税収等			512,055
国県等補助金			289,198
税収等			Δ 162
国県等補助金			_
税収等			511,893
国県等補助金			289,198
		合計	801,091
税収等			157,090
国県等補助金			177,204
税収等			668,983
国県等補助金			466,403
税収等			-80,566
国県等補助金			-4,381
税収等			588,417
国県等補助金			462,021
	超	和配株分地ゴ自軽自国地地交分寄繰 資補 経補 知期 明期	地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 Risp (利子割交付金 Risp (利子割交付金 Risp (利子割交付金

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

\rightarrow E	¥\$ <b>\</b>		内記	記	
ŔΆ Ţ	亚铁	国県等補助金	地方債	税収等	その他
<b>純行政コスト</b>	1,042,770	439,541	47,329	413,167	142,733
有形固定資産等の増加	88,435	18,644	82,992	7,962	△ 5,238
貸付金・基金等の増加	149,550	_	1	5	149,544
その他	320,493	1	1	1	320,493
숌計	1,601,248	458,185	130,322	405,209	607,532

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1)資金の明細 (単位:百万円

ことは出くで言語	/「   C / H · 王   十 /
種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	58,602
合計	58,602

# 4. 連結財務書類

#### (1) 財務書類の概要

#### ①連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ·一部事務組合 · 広域連合
- 地方独立行政法人
- 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・札幌市からの出資比率が50%超の団体
- ・札幌市からの出資比率が50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

#### ②貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆8,199億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,673億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が2兆3,065億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が1,614億円となっています。 資産と負債の差引である純資産は1兆5,193億円となっています。

単位	:	億円、	%、	倍率

			一般会	計等	全	体	連	結	一般会計等	等との比較	全体との	の比較
			Α	構成比	В	構成比	С	構成比	C-A	C/A	С-В	C/B
資產	Ě		27,544	100.0	38,888	100.0	39,872	100.0	12,328	1.4	985	1.0
	固	定資産	26,781	97.2	37,444	96.3	38,199	95.8	11,418	1.4	755	1.0
		有形固定資産	21,095	76.6	33,423	85.9	33,880	85.0	12,785	1.6	457	1.0
		無形固定資産	23	0.1	238	0.6	356	0.9	333	15.4	118	1.5
		投資その他の資産	5,663	20.6	3,783	9.7	3,964	9.9	<b>▲</b> 1,699	0.7	180	1.0
	流	動資産	763	2.8	1,443	3.7	1,673	4.2	910	2.2	230	1.2
負債	ŧ		14,691	53.3	24,032	61.8	24,679	61.9	9,989	1.7	647	1.0
	固	定負債	14,008	50.9	22,519	57.9	23,065	57.8	9,058	1.6	546	1.0
	流	動負債	683	2.5	1,513	3.9	1,614	4.0	931	2.4	101	1.1
純資	隆		12,854	46.7	14,856	38.2	15,193	38.1	2,339	1.2	337	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

#### ③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆5,410億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は2,687億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆2,834億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆2,897億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ195億円増加しました。

単位:億円、倍率

		一般会計等	全体	連結	一般会計	等との比較	全体と	の比較
		Α	В	С	C-A	C/A	C-B	C/B
経常	費用	8,467	12,478	15,410	6,943	1.8	2,932	1.2
	人件費	1,618	1,905	2,114	497	1.3	209	1.1
	物件費等	2,101	3,055	3,337	1,236	1.6	282	1.1
	その他業務費用	127	454	571	443	4.5	117	1.3
	移転費用	4,621	7,064	9,389	4,767	2.0	2,324	1.3
経常	5.収益	453	2,163	2,687	2,234	5.9	525	1.2
純紹	≧常行政コスト	8,014	10,316	12,723	4,709	1.6	2,407	1.2
純行	テ政コスト	8,129	10,428	12,834	4,705	1.6	2,406	1.2
財源	Ā	8,011	10,504	12,897	4,886	1.6	2,393	1.2
	税収等	5,119	5,884	8,008	2,889	1.6	2,123	1.4
	国県等補助金	2,892	4,620	4,890	1,998	1.7	269	1.1
本年	F度差額	<b>▲</b> 118	77	63	181	▲ 0.5	<b>▲</b> 14	0.8
比例	列連結割合変更に伴う差額	-	-	6	-	-	-	-
その	他の変動	<b>▲</b> 4	83	126	130	<b>▲</b> 31.6	44	1.5
本年	F度純資産変動額	<b>▲</b> 114	159	195	310	<b>▲</b> 1.7	36	1.2
前年	F度末純資産残高	12,968	14,696	14,998	2,029	1.2	301	1.0
本年	F度末純資産残高	12,854	14,856	15,193	2,339	1.2	337	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は 1.2 倍となっています。このうち人、物にかかるコストは 1.1 倍、その他の業務費用、移転費用は 1.3 倍となっています。一方、経常収益、純行政コストは 1.2 倍となっています。

また、財源のうち税収等は1.4倍、国・道からの補助金は1.1倍となっています。

#### ④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 932 億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 1,014 億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 62 億円の黒字となりました。

単位:億円、倍率

						7-12	
	一般会計等	全体	連結	一般会計算	等との比較	全体と	の比較
	Α	В	С	C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	8,467	12,478	15,410	6,943	1.8	2,932	1.2
人件費	1,618	1,905	2,114	497	1.3	209	1.1
物件費等	2,101	3,055	3,337	1,236	1.6	282	1.1
その他業務費用	127	454	571	443	4.5	117	1.3
移転費用	4,621	7,064	9,389	4,767	2.0	2,324	1.3
経常収益	453	2,163	2,687	2,234	5.9	525	1.2
純経常行政コスト	8,014	10,316	12,723	4,709	1.6	2,407	1.2
純行政コスト	8,129	10,428	12,834	4,705	1.6	2,406	1.2
財源	8,011	10,504	12,897	4,886	1.6	2,393	1.2
税収等	5,119	5,884	8,008	2,889	1.6	2,123	1.4
国県等補助金	2,892	4,620	4,890	1,998	1.7	269	1.1
本年度差額	<b>▲</b> 118	77	63	181	▲ 0.5	<b>▲</b> 14	0.8
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6	-	-	-	-
その他の変動	<b>▲</b> 4	83	126	130	<b>▲</b> 31.6	44	1.5
本年度純資産変動額	<b>▲</b> 114	159	195	310	<b>▲</b> 1.7	36	1.2
前年度末純資産残高	12,968	14,696	14,998	2,029	1.2	301	1.0
本年度末純資産残高	12,854	14,856	15,193	2,339	1.2	337	1.0

全体財務書類との比較では、業務活動収支が5億円の減、投資活動収支は16億円の減、財務活動収支は13億円の減で本年度資金収支額は35億円の減となっています。

# 貸借対照表

単位:億円

			令和元年度	平成30年度	増減額
資產	Ē		39,872	39,879	<b>▲</b> 6
	固:	定資産	38,199	38,233	<b>▲</b> 33
		有形固定資産	33,880	34,135	<b>▲</b> 254
		無形固定資産	356	370	<b>▲</b> 15
		投資その他の資産	3,964	3,728	236
	流	動資産	1,673	1,646	27
負債	Ę		24,679	24,881	<b>▲</b> 202
	固.	定負債	23,065	23,179	<b>▲</b> 113
	流	動負債	1,614	1,703	▲ 89
純資	産		15,193	14,998	195

# 行政コスト及び純資産変動計算書

単位:億円

		令和元年度	平成30年度	増減額
経常	費用	15,410	15,124	287
	人件費	2,114	2,122	<b>A</b> 8
	物件費等	3,337	3,284	53
	その他業務費用	571	343	228
	移転費用	9,389	9,375	13
経常	如益	2,687	1,944	743
純経	常行政コスト	12,723	13,180	<b>▲</b> 456
純行	政コスト	12,834	13,257	<b>▲</b> 423
財源	į	12,897	13,179	▲ 282
	税収等	8,008	7,298	710
	国県等補助金	4,890	5,881	<b>▲</b> 992
本年	度差額	63	<b>▲</b> 78	141
比例	連結割合変更に伴う差額	6	2	4
そのイ	他の変動	126	720	<b>▲</b> 594
本年	度純資産変動額	195	644	<b>▲</b> 448
前年	度末純資産残高	14,998	14,354	644
本年	度末純資産残高	15,193	14,998	195

# 資金収支計算書

単位:億円

			— III : III I
	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支	932	793	139
業務·臨時支出	14,416	14,019	397
業務·臨時収入	15,348	14,812	536
投資活動収支	<b>▲</b> 1,014	<b>▲</b> 943	<b>▲</b> 71
投資活動支出	2,286	2,440	<b>▲</b> 154
投資活動収入	1,272	1,497	<b>▲</b> 225
財務活動収支	62	63	<b>▲</b> 1
財務活動支出	1,279	1,277	2
財務活動収入	1,341	1,340	1
本年度資金収支額	<b>▲</b> 20	<b>▲</b> 87	67
前年度末資金残高	798	884	<b>▲</b> 86
比例連結割合変更に伴う差額	4	1	3
本年度末歳計外現金残高	43	42	1
本年度末現金預金残高	825	840	<b>▲</b> 15

# **連 結 貸 借 対 照 表** (令和 2年 3月31日現在)

『ゝ★ ♪+ □▲ マセ →+ ⋅⊭エ 】	(令和 2年 3	月31日現在)	/# <del></del>
【連結財務書類】 科目	金額	科目	(単位:百万円) 金額
【資産の部】	並似	【負債の部】	並似
固定資産	3, 819, 931	固定負債	2, 306, 522
有形固定資産	3, 388, 012		1, 818, 713
事業用資産	1, 501, 197		751
土地	656, 862		144, 776
立木竹	030, 002	は 損失補償等引当金	381
建物	1, 251, 954		341, 901
建物減価償却累計額	△ 715, 582		161, 419
工作物	764, 088		103, 415
工作物減価償却累計額	△ 474, 418		32, 440
船舶	3	未払費用	505
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1, 392
浮標等		前受収益	266
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	13, 898
航空機	1, 883	預り金	7, 417
航空機減価償却累計額	△ 1, 130		2, 087
その他	719	負債合計	2, 467, 942
その他減価償却累計額	△ 157	【純資産の部】	2, 107, 042
建設仮勘定	16, 976		3, 875, 531
インフラ資産	1, 743, 796		△ 2, 364, 567
土地	484, 601		8, 337
建物	147, 744	ICE MER (17)	0,007
建物減価償却累計額	△ 86, 506		
工作物	3, 153, 070		
工作物減価償却累計額	△ 2, 032, 098		
その他	528		
その他減価償却累計額	△ 228		
建物仮勘定	76, 685		
物品	495, 404		
物品減価償却累計額	△ 352, 385		
無形固定資産	35, 566		
ソフトウエア	14, 981		
その他	20, 585		
投資その他の資産	396, 353		
投資及び出資金	3, 859		
有価証券	3, 336		
出資金	523		
その他	_		
長期延滞債権	11, 490		
長期貸付金	2, 694		
基金	363, 340		
減債基金	213, 015		
その他	150, 325		
その他	16, 270		
徴収不能引当金	△ 1,300		
流動資産	167, 312		
現金預金	82, 507		
未収金	25, 665		
短期貸付金	205		
基金	55, 395		
財政調整基金	22, 505		
減債基金	32, 890		
棚卸資産	2, 609		
その他	1, 312		
徴収不能引当金	△ 383		
繰延資産	_	純資産合計	1, 519, 301
資産合計	3, 987, 243	負債及び純資産合計	3, 987, 243

# <u>連結行政コスト及び純資産変動計算書</u> 自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

【連結財務書類】

【連結財務書類】		•		(単位:百万円)
科目	金額			
経常費用	1, 541, 045			
業務費用	602, 184			
人件費	211, 437			
職員給与費	178, 015			
賞与等引当金繰入額	13, 592			
退職手当引当金繰入額	11, 489			
その他	8, 341			
物件費等	333, 691			
物件費	159, 433			
	50, 168			
維持補修費				
減価償却費	118, 595			
その他	5, 495			
その他の業務費用	57, 056			
支払利息	19, 737			
徴収不能引当金繰入額	1, 767			
その他	35, 553			
移転費用	938, 860			
補助金等	616, 039			
社会保障給付	321, 351			
他会計への繰出金	_			
その他	1, 470			
経常収益	268, 722			
使用料及び手数料	137, 534			
その他	131, 188			
純経常行政コスト	1, 272, 323			
臨時損失	12, 472			
災害復旧事業費	8, 952			
炎音陵山事来員 資産除売却損	3, 073			
	3,073			
損失補償等引当金繰入額	447			
その他	447			
臨時利益	1, 384		<b>∧</b> ₩	
資産売却益	295		金額	11 - 11 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
その他	1, 089	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	1, 283, 410		1, 283, 410	
財源	1, 289, 715		1, 289, 715	-
税収等	800, 762		800, 762	-
国県等補助金	488, 953		488, 953	_
本年度差額	6, 305		6, 305	_
固定資産等の変動(内部変動)		1, 350	△ 1, 350	-
有形固定資産等の増加		90, 350	△ 90, 350	_
有形固定資産等の減少		△ 116, 935	116, 935	-
貸付金・基金等の増加		153, 368	△ 153, 368	_
貸付金・基金等の減少		△ 125, 433	125, 433	_
資産評価差額	632	632		
無償所管換等	392	392		
他団体出資等分の増加	8, 337			8, 337
他団体出資等分の減少	_			-
比例連結割合変更に伴う差額	615	407	208	_
その他	3, 268	△ 252, 662	255, 930	_
- その他 本年度純資産変動額	19, 549	△ 249, 881	261, 093	8, 337
一个一尺概员库发助领 前年度末純資産残高	1, 499, 752	4, 125, 412	△ 2, 625, 660	0, 337
本年度末純資産残高	1, 519, 301	3, 875, 531	△ 2, 364, 567	8, 337
<b>个十尺个</b> 他只 <u>生</u> 汉同	1, 518, 501	J, 0/J, JJ1	△ ∠, JU4, JU/	0, 337

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

【連結財務書類】

【業務活動収支】       1,432,413         業務費用支出       492,400         人件費支出       216,653         物件費等支出       217,581         支払利息支出       19,790         その他の支出       38,375         移転費用支出       940,013         補助金等支出       616,039         社会保障給付支出       2,623         他会計への繰出支出       -         その他の支出       2,623         業務収入       1,534,426         税収等収入       795,221         国県等補助金収入       465,610         使用料及び手数料収入       139,014         その他の収入       134,581         臨時支出       9,011         炎害復旧事業費支出       9,011         その他の支出       183         臨時収入       386         業務活動収支       93,205         【投資活動支出       228,596         公共施設等整備費支出       95,300         基養資立金支出       68,926	【 <b>里</b> 柏別務青類】	(単位:日万円)
業務支出	科目	金額
業務費用支出	【業務活動収支】	
業務費用支出       492, 400         人件費支出       216, 653         物件費等支出       217, 581         支払利息支出       19, 790         その他の支出       38, 375         移転費用支出       940, 013         補助金等支出       616, 039         社会保障給付支出       321, 351         他会計への縁出支出       -         その他の奏出       2, 623         業務収入       1, 534, 426         税収等収入       795, 221         国果等補助金収入       465, 610         使用料及び手数料収入       134, 581         底時支出       9, 194         災害復旧事業費支出       9, 011         その他の支出       386         業務活動収支       93, 205         【投資活動取支出       228, 596         公共施設等整備費支出       95, 300         基金積立金支出       27, 88         貸付金支出       2, 788         貸付金支出       2, 788         貸付金支出       2, 788         貸付金支出       2, 788         貸付金元金       127, 190         国県等補助金収入       127, 190         国県等補助金収入       127, 190         国県等補助金収入       127, 190         国県等補助金収入       127, 264         資産売却収入       1, 570         大の他の収入	業務支出	1, 432, 413
人件費支出       216,653         物件費等支出       217,581         支払利息支出       19,790         その他の支出       38,375         移転費用支出       940,013         補助金等支出       616,039         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       -         その他の支出       2,623         業務収入       1,534,426         税収等収入       795,221         国県等補助金収入       465,610         使用料及び手数料収入       139,014         その他の収入       134,581         協時支出       9,011         その他の支出       386         業務活動収支       93,205         【投資活動取収支】       228,596         公共施設等整備費支出       95,300         基金積立金支出       68,926         投資活動取収支       2,788         貸付金支出       2,788         貸付金支出       850         投資活動収入       127,190         国集等補助金収入       36,226         資産売却収入       18,644         基金取前収入       18,644         基金取前収入       10,406         【財務活動収支       △ 101,406         【財務活動収支       △ 101,406         「財務活動収支       △ 101,406         「財務活動収支       △ 101,962 </td <td>業務費用支出</td> <td>492, 400</td>	業務費用支出	492, 400
物件費等支出       217,581         支払利息支出       19,790         その他の支出       38,375         移転費用支出       616,039         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       -         その他の表出       2,623         業務収入       1,534,426         税収等収入       795,221         国県等補助金収入       465,610         使用料及び手数料収入       134,581         底時支出       9,194         災害復旧事業費支出       9,011         その他の支出       386         業務活動収支       93,205         【投資活動収支       93,205         【投資活動収支       93,205         【投資方活動取支       93,205         【投資及び出資金支出       95,300         会議費       926         投資活動取支       95,300         投資活動取力       127,98         資付金支出       9,732         その他の支出       127,190         国県等補助企入       127,190         国県等補助企入       127,190         国県等補助企収入       60,732         その他の支出       127,190         国県等補助企収入       60,732         大の他の支出       127,190         国県等補助企収入       60,366         資子動収入       1,570 <td></td> <td></td>		
支払利息支出       19,790         その他の支出       38,375         移転費用支出       940,013         補助金等支出       616,039         社会保障給付支出       321,351         他会計への繰出支出       -         その他の表計への機工支出       -         その他の支出       2,623         業務収入       795,221         国県等補助金収入       465,610         使用料及び手数料収入       134,581         その他の収入       134,581         残害使旧事業費支出       9,011         その他の支出       183         臨時支出       9,194         災害後日事業費支出       9,011         その他の支出       183         投資活動収支       93,205         【投資活動収支       93,205         投資行金支出       95,300         基金市立金支出       68,926         投資活動収支       228,596         投資活動収入       127,190         国県等補助金収入       127,190         資付金支出       2,788         資付金支出       850         投資活動収入       127,190         国県等補財政人       127,190         国県等補財政人       127,190         国県等補財政人       127,190         大資計       2,788         資付金支助       2,788		The state of the s
その他の支出 38,375 移転費用支出 940,013 補助金等支出 616,039 社会保障給付支出 321,351 他会計への機出支出 - その他の支出 2,623 業務収入 1,534,426 税収等収入 795,221 国県等補助金収入 465,610 使用料及び手数料収入 139,014 その他の収入 134,581 臨時支出 9,011 近時支出 9,011 災害復旧事業費支出 9,011 監時収入 93,205 【投資活動収支 93,205 【投資活動支出 95,300 基金積立金支出 68,926 投資及び出資金支出 68,926 投資及び出資金支出 68,926 投資及び出資金支出 68,926 投資不可他の支出 850 投資活動収入 127,190 国県等補助金収入 127,190 国県等補助金収入 127,190 国県等補助金収入 18,644 基金取崩収入 127,190 国県等補助金収入 1,570 その他の攻入 9,346 投資活動収支 人101,406 【財務活動収支 127,911 地方債等償還支出 127,911 地方債等償還支出 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の支出 1,775 財務活動収入 1,570 その他の収入 9,346 大の他の攻入 9,346 大の他の支出 1,775 財務活動収支 111,340 その他の攻入 2,791 財務活動収支 1,775 財務活動収支 1,775 財務活動収入 131,340 その他の収入 2,791 財務活動収支 1,775 財務活動収支 1,775 財務活動収支 1,775 財務活動収入 1,570 大の他の収入 2,791 財務活動収支 1,775 財務活動収入 1,570 東京政策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		
移転費用支出		The state of the s
補助金等支出		,
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 えら23 業務収入 税収等収入	10 10 10 10 10 10	·
他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入	補助金等支出	616, 039
その他の支出 業務収入	社会保障給付支出	321, 351
その他の支出 業務収入	他会計への繰出支出	_
業務収入 税収等収入		2 623
税収等収入		·
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 139,014 その他の収入 に時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 にいるの支出 にいるの支出 というの他の支出 というの性の支出 を持済活動収支 を持済活動収支 を持済を対し をの他の支出 を持済を対し をの他の支出 を持済を対し を対するを対し を対すると を対す		
使用料及び手数料収入 その他の収入 にいます。 をいます。 ののでは、 にいます。 をいます。 での他の収入 にいます。 をいます。 をいます。 での他のでは にいます。 をいます。 での他のでは にいます。 をいます。 での他のでは にいます。 での他のでは にいます。 をいます。 での他のでは にいます。 にいます。 での他のでは にいます。 にいまする。 にいます。 にいまする。 にいます。 にいまする。 にいます		
その他の収入		,
臨時支出 9,194 災害復旧事業費支出 9,011 その他の支出 183 臨時収入 386 業務活動収支 93,205 【投資活動収支】 投資活動支出 228,596 公共施設等整備費支出 95,300 基金積立金支出 68,926 投資及び出資金支出 60,732 その他の支出 850 投資活動収入 127,190 国県等補助金収入 18,644 基金取崩収入 60,366 資産売却収入 60,366 資産売却収入 9,346 投資活動収支 △ 101,406 【財務活動支出 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の収入 9,346 その他の支出 134,131 地方債等発行収入 134,131 地方債等発行収入 131,340 その他の収入 2,791 財務活動収支 6,219 本年度資金収支額 △ 1,982 前年度末資金残高 79,798 此例連結割合変更に伴う差額 382 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,311		
災害復旧事業費支出       9,011         その他の支出       183         臨時収入       386         業務活動収支       93,205         【投資活動攻支】       228,596         公共施設等整備費支出       95,300         基金積立金支出       68,926         投資及び出資金支出       60,732         その他の支出       850         投資活動収入       127,190         国県等補助金収入       37,264         貸付金元金回収収入       60,366         資産売却収入       1,570         その他の収入       9,346         投資活動収支       △ 101,406         【財務活動収支】       127,911         地方債等償還支出       126,136         その他の支出       1,775         財務活動収入       134,131         地方債等発行収入       131,340         その他の収入       2,791         財務活動収支       6,219         本年度資金残高       79,798         比例連結割合変更に伴う差額       382         本年度未養計外現金増減額       4,163         本年度未続計外現金増減額       4,163         本年度未続計外現金増減額       4,311	* * *	,
世界の地の支出 183 386 第75動収支 93, 205 [投資活動収支] 228, 596 公共施設等整備費支出 95, 300 基金積立金支出 68, 926 投資不動支出 2, 788 負付金支出 60, 732 その他の支出 850 投資活動収入 127, 190 国県等補助金収入 18, 644 基金取崩収入 60, 366 資産売却収入 1, 570 全の他の収入 9, 346 投資活動収支 △ 101, 406 [財務活動収支] 財務活動支出 127, 911 地方債等償還支出 126, 136 その他の支出 1, 775 財務活動収支 126, 136 その他の収入 2, 791 財務活動収入 134, 131 地方債等発行収入 2, 791 財務活動収支 6, 219 本年度資金収支額 1, 982 前年度末資金残高 79, 798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度未歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金増減額 147 本年度未歳計外現金機高 4, 311	臨時支出	9, 194
臨時収入       386         業務活動収支       93、205         【投資活動収支】       228,596         公共施設等整備費支出       95,300         基金積立金支出       68,926         投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,732         その他の支出       127,190         国県等補助金収入       18,644         基金取崩収入       60,366         資産売却収入       9,346         投資活動収支       △ 101,406         【財務活動収支       127,911         地方債等償還支出       127,911         地方債等償還支出       127,911         地方債等償還支出       126,136         その他の支出       1,775         財務活動収入       134,131         地方債等管環支出       131,340         その他の収入       2,791         財務活動収支       6,219         本年度資金収支額       △ 1,982         市年度末資金残高       79,798         比例連結割合変更に伴う差額       382         本年度歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       4,163         本年度歳計外現金機高       4,311	災害復旧事業費支出	9, 011
臨時収入       386         業務活動収支       93、205         【投資活動収支】       228,596         公共施設等整備費支出       95,300         基金積立金支出       68,926         投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,732         その他の支出       127,190         国県等補助金収入       18,644         基金取崩収入       60,366         資産売却収入       9,346         投資活動収支       △ 101,406         【財務活動収支       127,911         地方債等償還支出       127,911         地方債等償還支出       127,911         地方債等償還支出       126,136         その他の支出       1,775         財務活動収入       134,131         地方債等管環支出       131,340         その他の収入       2,791         財務活動収支       6,219         本年度資金収支額       △ 1,982         市年度末資金残高       79,798         比例連結割合変更に伴う差額       382         本年度歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       4,163         本年度歳計外現金機高       4,311		183
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 228,596 公共施設等整備費支出 95,300 基金積立金支出 68,926 投資及び出資金支出 60,732 その他の支出 850 投資活動収入 127,190 国県等補助金収入 37,264 貸付金元金回収収入 60,366 資産売却収入 1,570 全の他の収入 9,346 投資活動収支 △ 101,406 【財務活動収支】 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の支出 1,775 財務活動収支 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の支出 1,775 財務活動収入 131,400 その他の支出 1,775 財務活動収入 131,340 その他の収入 2,791 財務活動収支 6,219 本年度資金収支額 △ 1,982 前年度末資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度未資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度未資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
【投資活動支出 228,596 公共施設等整備費支出 95,300 基金積立金支出 68,926 投資及び出資金支出 60,732 その他の支出 850 投資活動収入 127,190 国県等補助金収入 37,264 貸付金元金回収収入 60,366 資産売却収入 1,570 その他の収入 9,346 投資活動収支 △ 101,406 【財務活動収支】 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の支出 1,775 財務活動収入 1,570 大の他の支出 1,775 財務活動収入 1,570 財務活動収入 1,570 財務活動収入 1,570 財務活動収入 1,570 財務活動収入 1,775 財務活動収入 1,775 財務活動収入 1,775 財務活動収入 1,775 財務活動収入 1,791 財務活動収入 1,791 財務活動収支 6,219 本年度資金収支額 △ 1,982 前年度末資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金増減額 147 本年度歳計外現金増減額 147		
投資活動支出228,596公共施設等整備費支出95,300基金積立金支出68,926投資及び出資金支出2,788貸付金支出60,732その他の支出850投資活動収入127,190国県等補助金収入37,264貸付金元金回収収入60,366資産売却収入9,346投資活動収支△ 101,406【財務活動収支】127,911財務活動収支127,911地方債等償還支出126,136その他の支出1,775財務活動収入134,131地方債等発行収入131,340その他の収入2,791財務活動収支6,219本年度資金収支額△ 1,982前年度末資金残高79,798比例連結割合変更に伴う差額382本年度歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額147本年度未歳計外現金残高4,311		33, 203
公共施設等整備費支出       95,300         基金積立金支出       68,926         投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,732         その他の支出       850         投資活動収入       127,190         国県等補助金収入       18,644         基金取崩収入       60,366         資産売却収入       60,366         資産売却収入       9,346         投資活動収支       △ 101,406         【財務活動収支       127,911         地方債等償還支出       126,136         その他の支出       1,775         財務活動収入       134,131         地方債等発行収入       131,340         その他の収入       2,791         財務活動収支       6,219         本年度資金収支額       △ 1,982         前年度末資金残高       79,798         比例連結割合変更に伴う差額       382         本年度歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       147         本年度末歳計外現金残高       4,311		000 500
基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 のの支出 その他の支出 との他の支出 との世の支出 との世の支出 との世の支出 との世の支出 との世の攻入 国県等補助金収入 は付金支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 は方債等償還支出 をの他の支出 をの他の大 をの他の収入 をの他の支出 をの他		
投資及び出資金支出       2,788         貸付金支出       60,732         その他の支出       850         投資活動収入       127,190         国県等補助金収入       18,644         基金取崩収入       60,366         資産売却収入       1,570         その他の収入       9,346         投資活動収支       △ 101,406         【財務活動収支       127,911         地方債等償還支出       126,136         その他の支出       1,775         財務活動収入       134,131         地方債等発行収入       131,340         その他の収入       2,791         財務活動収支       6,219         本年度資金収支額       △ 1,982         前年度末資金残高       79,798         比例連結割合変更に伴う差額       382         本年度末資金残高       78,197         前年度末歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       147         本年度末歳計外現金残高       4,311		
貸付金支出       60,732         その他の支出       850         投資活動収入       127,190         国県等補助金収入       18,644         基金取崩収入       60,366         資産売却収入       1,570         その他の収入       9,346         投資活動収支       △ 101,406         【財務活動収支】       127,911         地方債等償還支出       126,136         その他の支出       1,775         財務活動収入       134,131         地方債等発行収入       131,340         その他の収入       2,791         財務活動収支       6,219         本年度資金収支額       △ 1,982         前年度末資金残高       79,798         比例連結割合変更に伴う差額       382         本年度末資金残高       78,197         前年度末歳計外現金残高       4,163         本年度歳計外現金増減額       147         本年度末歳計外現金増減額       4,311	基金積立金支出	68, 926
その他の支出850投資活動収入127, 190国県等補助金収入18, 644基金取崩収入60, 366資産売却収入1, 570その他の収入9, 346投資活動収支△ 101, 406【財務活動収支】127, 911地方債等償還支出126, 136その他の支出1, 775財務活動収入134, 131地方債等発行収入131, 340その他の収入2, 791財務活動収支6, 219本年度資金収支額△ 1, 982前年度末資金残高79, 798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金残高4, 163本年度末歳計外現金残高4, 163	投資及び出資金支出	2, 788
投資活動収入127, 190国県等補助金収入18, 644基金取崩収入60, 366資産売却収入1, 570その他の収入9, 346投資活動収支△ 101, 406【財務活動収支】127, 911財務活動支出126, 136その他の支出1, 775財務活動収入134, 131地方債等発行収入131, 340その他の収入2, 791財務活動収支6, 219本年度資金収支額△ 1, 982前年度末資金残高79, 798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金残高4, 163本年度末歳計外現金残高4, 163本年度末歳計外現金残高4, 311	貸付金支出	60, 732
投資活動収入127, 190国県等補助金収入18, 644基金取崩収入60, 366資産売却収入1, 570その他の収入9, 346投資活動収支△ 101, 406【財務活動収支】127, 911財務活動支出126, 136その他の支出1, 775財務活動収入134, 131地方債等発行収入131, 340その他の収入2, 791財務活動収支6, 219本年度資金収支額△ 1, 982前年度末資金残高79, 798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金残高4, 163本年度末歳計外現金残高4, 163本年度末歳計外現金残高4, 311	その他の支出	850
国県等補助金収入 37, 264 登付金元金回収収入 60, 366 資産売却収入 1, 570 その他の収入 9, 346 投資活動収支 △ 101, 406 【財務活動収支】 127, 911 地方債等償還支出 126, 136 その他の支出 1, 775 財務活動収入 134, 131 地方債等発行収入 131, 340 その他の収入 2, 791 財務活動収支 6, 219 本年度資金収支額 △ 1, 982 前年度末資金残高 79, 798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78, 197  前年度末歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金残高 4, 163 本年度末歳計外現金残高 4, 163 本年度末歳計外現金残高 4, 311		
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入37, 264 60, 366 資産売却収入 9, 346 投資活動収支投資活動収支△ 101, 406【財務活動攻支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入127, 911 126, 136 134, 131 134, 131 地方債等発行収入 その他の収入 中方債等発行収入 名の他の収入 中度資金収支額 前年度末資金残高 中度末資金残高 中方 	** ** ******	·
貸付金元金回収収入 1,570 2 1,775 2 1,570 2 1,570 2 1,775 2 1,570 2 1		
資産売却収入 その他の収入1,570 9,346投資活動収支△ 101,406【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入127,911 126,136 134,131 134,131 地方債等発行収入 その他の収入 生の他の収入 本年度資金収支額 前年度末資金残高 上例連結割合変更に伴う差額 本年度末金残高△ 1,982 79,798 382 不年度未養計外現金残高前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高4,163 4,163 4,311		
その他の収入 9,346 投資活動収支 △ 101,406 【財務活動収支】 財務活動支出 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の支出 1,775 財務活動収入 134,131 地方債等発行収入 131,340 その他の収入 2,791 財務活動収支 6,219 本年度資金収支額 △ 1,982 前年度末資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78,197  前年度末歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金残高 4,163		
投資活動収支		·
【財務活動収支】 財務活動支出 127,911 地方債等償還支出 126,136 その他の支出 1,775 財務活動収入 134,131 地方債等発行収入 131,340 その他の収入 2,791 財務活動収支 6,219 本年度資金収支額 △ 1,982 前年度末資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78,197		
財務活動支出 127, 911 地方債等償還支出 126, 136 その他の支出 1, 775 財務活動収入 134, 131 地方債等発行収入 131, 340 その他の収入 2, 791 財務活動収支 6, 219 本年度資金収支額 △ 1, 982 前年度末資金残高 79, 798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78, 197  前年度末歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金残高 4, 311	投資活動収支	△ 101, 406
地方債等償還支出126, 136その他の支出1, 775財務活動収入134, 131地方債等発行収入131, 340その他の収入2, 791財務活動収支6, 219本年度資金収支額△ 1, 982前年度末資金残高79, 798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4, 311	【財務活動収支】	
地方債等償還支出126, 136その他の支出1, 775財務活動収入134, 131地方債等発行収入131, 340その他の収入2, 791財務活動収支6, 219本年度資金収支額△ 1, 982前年度末資金残高79, 798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4, 311	財務活動支出	127, 911
その他の支出 1,775 財務活動収入 134,131 地方債等発行収入 131,340 その他の収入 2,791 財務活動収支 6,219 本年度資金収支額 △ 1,982 前年度末資金残高 79,798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78,197 前年度末歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金増減額 147 本年度末歳計外現金残高 4,311		
財務活動収入 134, 131 地方債等発行収入 131, 340 その他の収入 2, 791 財務活動収支 6, 219 本年度資金収支額 △ 1, 982 前年度末資金残高 79, 798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78, 197 前年度末歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金増減額 147 本年度末歳計外現金残高 4, 311		·
地方債等発行収入 その他の収入131,340 2,791財務活動収支6,219本年度資金収支額 前年度末資金残高△ 1,982比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高382本年度末資金残高78,197前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額4,163本年度歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高4,311		·
その他の収入2,791財務活動収支6,219本年度資金収支額△ 1,982前年度末資金残高79,798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78,197前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4,311		
財務活動収支 6, 219 本年度資金収支額 △ 1, 982 前年度末資金残高 79, 798 比例連結割合変更に伴う差額 382 本年度末資金残高 78, 197  前年度末歳計外現金残高 4, 163 本年度歳計外現金増減額 147 本年度末歳計外現金残高 4, 311		,
本年度資金収支額△ 1,982前年度末資金残高79,798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78,197前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4,311		,
前年度末資金残高79,798比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78,197前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4,311		·
比例連結割合変更に伴う差額382本年度末資金残高78,197前年度末歳計外現金残高4,163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4,311	本年度資金収支額	
本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4, 311	前年度末資金残高	79, 798
本年度末資金残高78, 197前年度末歳計外現金残高4, 163本年度歳計外現金増減額147本年度末歳計外現金残高4, 311	比例連結割合変更に伴う差額	382
前年度末歳計外現金残高 4,163 本年度歳計外現金増減額 147 本年度末歳計外現金残高 4,311		
本年度歳計外現金増減額       147         本年度末歳計外現金残高       4,311	1 1 1 12-4 C 1 2-5 C mpm 5-54 1	, 0, 107
本年度歳計外現金増減額       147         本年度末歳計外現金残高       4,311	前年度末歲計外現金残高	<b>4</b> 163
本年度末歳計外現金残高 4,311		
平平及木現玉頂玉残局 82,50/		
	<u> </u>	82, 507

### 連結財務書類における注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

  - ② 満期保有目的以外の有価証券

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

- イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格 令和元年度決算では該当がありません。
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 7年~75年

物品 2年~75年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・ 定額法 (ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して いません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする 定額法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和元年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、 貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。 ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の 見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 當与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

- (9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算 を基礎として連結手続を行っています。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の 取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 令和元年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更 令和元年度決算では該当がありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 令和元年度決算では該当がありません。

#### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 令和元年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更 令和元年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 令和元年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生 令和元年度決算では該当がありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

	(A)	C1331 = 7-1 O C 13C2 CIII		<b>0</b> , 0
	確定債務額	履行すべき額が確定していない		総額
   団体(会計)名		損失補償債務等		
四个(云门)右		損失補償等引当金	貸借対照表	心的
		計上額	未計上額	
北海道信用保証協会	_	381百万円	9,712百万円	10,093百万円
計	_	381百万円	9,712百万円	10,093百万円

(2) 係争中の訴訟等

令和元年度決算では該当がありません。

#### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

连帕对象凹体(云前)			
団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	_
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	_
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	_
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	_
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3. 79%
札幌広域圏組合	一部事務組合	比例連結	68. 43%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	29. 53%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	33. 74%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	_
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	_
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	_
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	_
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	_
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	_
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	_
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	_
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	_
(一財) 札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	_
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	_
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	_
(一財) 札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	_
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	_
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	_
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	_
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	_
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	_
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	第三セクター等	全部連結	_
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	_
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	_
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	_
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	_
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36. 00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26. 10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50. 00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	66. 67%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34. 48%
はの大きけなのとかけるオ	72-277	1/ JAE 17H	J 10/0

#### 連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務 運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としてい

ます。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア・範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合も含む)

### イ 内訳

事業用資産 20,362 百万円

土地 20,362 百万円

令和2年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細	明細						(単位:百万円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)一(E) (G)
事業用資産	2,666,100	69,501	43,115	2,692,485	1,191,289	39,000	1,501,197
土地	657,548	15,960	16,645	656,862	I	ı	656,862
立木竹	ı	ı	I	I	I	I	I
建物	1,217,561	38,716	4,324	1,251,954	715,582	26,398	536,372
工作物	761,455	6,213	3,579	764,088	474,418	12,201	289,670
船舶	3		_	3	2	1	1
浮標等	ı	I	ı	ı	I	1	_
航空機	3,103		1,220	1,883	1,130	377	253
その他	51	899	I	719	157	24	295
建設仮勘定	26,379	7,944	17,347	16,976	I	_	16,976
インフラ資産	3,816,823	54,787	8,981	3,862,629	2,118,832	68,041	1,743,796
土地	480,368	4,516	283	484,601	I	_	484,601
建物	146,928	1,119	303	147,744	86,506	3,297	61,238
工作物	3,128,470	28,863	4,263	3,153,070	2,032,098	64,675	1,120,973
その他	_	528	_	528	228	68	008
建設仮勘定	61,057	19,761	4,132	76,685	I	_	76,685
物品	489,365	13,368	7,330	495,404	352,385	8,557	143,019
合計	6,972,288	137,656	59,426	7,050,516	3,662,506	115,598	3,388,012

②有形固定資産の行政目的別明細	·行政目的別明細							(単位:百万円)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	581,414	060'.090	49,234	84,250	50,031	20,575	108,603	1,501,197
土地	152,673	323,417	29,238	46,402	19,228	6,754	79,150	656,862
立木竹	ı	ı	I	ı	ı	ı	I	ı
建物	157,777	262,259	19,792	28,277	29,173	10,531	28,587	536,397
工作物	264,926	12,364	102	7,944	1,320	2,476	538	289,670
現場	1	-	_	1	_	1	-	1
浮標等	I	1	_	I	_	_	_	ı
航空機	I	I	_	I	-	753	_	753
みのそ	1	210	_	1	27	_	_	537
建設仮勘定	6,038	8,540	102	1,626	283	29	328	16,976
インフラ資産	1,726,191	3,052	_	14,293	37	_	223	1,743,796
<b></b> 平	482,089	563	_	1,912	37	-	_	484,601
建物	58,534	2,488	-	212	-	_	4	61,238
工作物	1,108,651	I	_	12,102	_	_	220	1,120,972
その他	300	1	_	_	_	_	_	300
建設仮勘定	76,617	I	ı	89	-	_	_	76,685
物品	128,169	6,607	276	2,926	1,470	3,167	404	143,019
但	2,435,773	616,749	49,511	101,469	51,538	23,742	109,230	3,388,012

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの							(単位:百万円)		
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)—(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額		
北海道瓦斯(株)	448,884	1,545	694	250	112	581	112		
合計		$\setminus$	694		112	581	112		
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの	ቴ <i>ው</i>								(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資產 (B)	自债 (S)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	372	146	226	30	10.0%	23	_	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,642	88	1,554	519	77.1%	1,198	ı	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,728	17,130	1,598	1,071	23.7%	378	_	253
札幌市立大学	8,210	7,882	1,271	6,611	8,210	100.0%	6,611	_	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	1,024	290	733	498	26.1%	191	I	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	369	37	332	137	73.1%	243	_	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,178	742	1,436	81	20.0%	718	_	41
(一財)札幌市体育協会	60	109	12	6	93	64.2%	62	_	09
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	2,970	1,457	1,512	20	25.0%	378	_	5
(株)札幌ドーム	550	4,036	1,040	2,996	1,000	55.0%	1,648	_	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	1,886	1,319	568	10	50.0%	284	_	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	48,818	47,902	916	20	50.0%	458	_	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	217	412	30	20.0%	206	_	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	693	96	297	470	50.2%	300	_	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,509	93	1,416	20	%0.09	850	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	287	242	45	20	75.0%	34	_	15
(株)札幌振興公社	390	13,128	896'6	3,165	477	81.8%	2,589	_	390

540 300 (参考) 財産に関する 調書記載額 (単位:百万円) 投資損失引当金 計上額 (H) 4,329 10,000 1,212 239 163 117 640 20 実質価額 (D)×(F) (G) 86.7% 37.5% 34.5% 50.0% 100.0% 36.0% 4.8% 50.0% 25.0% 出資割合(%) (F) 1,500 870 10,000 30 40 63 10 50 資本金 (E) 1,777 12,556 10,000 1,818 636 325 233 63 80 純資産額 (B) – (C) (D) 14,079 1,964 503 306 678 36 100 **負**(C) 26,635 1,003 10,000 3,782 2,280 942 72 116 333 (B) 20 540 12 10,000 25 300 出資金額 (貸借対照表 計上額) (A) 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの 相手先名 (公財)札幌市生涯学習振興財団 (株)札幌エネルギー供給公社 (一財)札幌市環境事業公社 (公財)札幌市公園緑化協会 (一財)札幌市住宅管理公社 (株)札幌副都心開発公社 (公財)札幌市防災協会 札幌市下水道資源公社 札幌市森林組合

13,428

21,378

华

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

	田資部額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	作員准領 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	A 東国 東   (D)×(E)   (G)	強制評価減 (H)	東国を派文司 十億 (A) — (H) (I)	がある 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	_	. 2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	_	. 2	2
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	_		2
(株)ジェイコム札幌	24	17,156	8,219	8,937	8,800	0.3%	24	_	. 24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	9	-	9	3	100.0%	9		0	е
札幌大通まちづくり(株)	0	42	8	34	6	3.3%	-	I	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	195	73	123	10	3.0%	4	I	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	44,720	20,120	24,600	8,000	2.3%	558		181	181
(株)北海道エアシステム	45	2,229	699	1,560	542	13.9%	217	_	45	76
地方公共団体金融機構	155	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	%6.0	2,756	_	155	155
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	I	2	2
(株)北海道曹達	2	9,926	2,653	272,7	1,225	0.2%	14	-		2
札幌みらい中央青果(株)	40	4,453	2,943	1,510	460	8.7%	131	I	40	0
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,644	3	1,642	1,500	13.3%	219	_	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	006	280	320	100	0.5%	2	_	1	1
(公別)北海道文学館	2	132	18	114	30	16.7%	19	_	2	5
(伝記)ツード・北海道協会	2	653	1	652	642	0.8%	5	_		5
(株)コンサドーレ	1	1,867	1,192	675	1,664	1.8%	12	_	1	30
ーリュッショリー	1	75	15	09	3	16.7%	10			-
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	24	11	14	6	16.7%	2	_		2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	298	20	20.0%	120	_	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	299	327	272	100	10.0%	27		10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	330	0	330	308	3.3%	11	_	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,463	167	4,296	4,120	11.3%	484	_	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	6,730	2,600	4,130	622	2.5%	102		. 15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	162	_	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	_		5
(株)札幌都市開発公社	123	6,394	2,750	3,645	520	23.7%	862	-	123	123
北海道信用保証協会	147	799,994	724,038	75,956	18,274	0.8%	615	ı	147	147

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

				1000			1		A. C.	1
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	和食用額 (B) — (C) (D)	資本 (E)	出資割合(%) (F)	実質有数 (D)×(E) (G)	強制評価減 (H)	資借対熊表計上額 (A)−(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラックターミナル	50	3,497	2,095	1,402	300	16.7%	234	1	50	20
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.2%	27	1	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,661	944	1,717	1,020	19.6%	337	1	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	943	503	440	100	33.9%	149	I	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	43,839	42,389	1,450	700	3.9%	57	1	28	28
(公財)北海道農業公社	0	74,694	63,496	11,197	254	0.1%	6	ı	0	0
(株)北海道畜産公社	17	10,021	5,079	4,942	4,798	1.5%	73	I	71	71
北海道農業信用基金協会	2	447,591	418,723	28,868	20,445	%0:0	3	1	2	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	1,523	179	1,343	179	8.4%	113	ı	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,129	0.5%	30	I	30	0
北海道地域暖房(株)	90	2,258	1,424	835	800	6.3%	52	1	50	90
(株)北海道熱供給公社	009	12,544	7,068	5,476	3,025	19.8%	1,086	I	009	009
(一財)道路管理センター	28	3,799	2,012	1,787	521	5.4%	96	1	28	28
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	3.0%	71	_	30	30
(公財)河川財団	10	30,922	561	30,361	270	3.7%	1,123	_	10	10
(一財)河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.0%	19	ı	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.8%	30	_	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	400	0.3%	6	_	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	561	102	460	30	1.0%	5	_	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	1,602	%9'0	8	_	10	10
北海道住宅供給公社	-	26,587	36,445	∆9,858	30	20.0%	-	-	_	9
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	-	1	-
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	_	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	572	295	277	125	8.0%	22	_	10	10
40	2,794							ı	2,794	2,829

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	开	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金	0	215,741	0	30,163	245,905
財政調整基金	115	0	0	22,391	22,505
その他	10,435	16,068	48,228	75,595	150,325

⑤貸付金の明細					(単位:百万円)
	長期貸付金	[付金	短期貸付金	覧付金	(参考)
相寺先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
第三セクター等	430	ı	32		462
(株)コンサドーレ事業費貸付金	270	ı	30		300
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	9	ı	2	I	8
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	154	ı	ı	I	154
その他の貸付金	2,264	ı	173		2,438
アイヌ住宅建築費貸付金	62	ı	13	I	75
応急救護資金貸付金	228	-	-	_	228
長期生活支援資金貸付金	198	_	_	_	198
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	_	_	_	30
寡婦福祉資金貸付金	38	-	2	_	44
母子福祉資金貸付金	092	_	104	_	864
父子福祉資金貸付金	4	ı	0	I	5
地域総合整備資金貸付金	817	-	48	_	865
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	16	_	4	-	19
会員貸付金	11	_	_	_	11
合計	2,694	-	205	-	2,899

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

213 213 159 389 402 185 1,293 601 89 徴収不能 引当金計上額 1,709 112 1,709 5,163 342 6,872 7,699 343 441 44 827 2,623 908 69 3.717 11,417 74 4,821 貸借対照表計上額 相手先名または種別 邻 北海道後期高齡者医療広域連合 一般会計等 小計 小評 小計 全体会計 石狩西部広域水道企業団 アイヌ住宅建築費貸付金 諸収入(貸付金を除く) 公財)札幌国際プラザ 母子福祉資金貸付金 民健康保険事業 中央卸売市場市場 札幌市森林組合 その他の未収金 後期高齡者医療 公共下水道事業 札幌市立大学 介護保険事業 高速電車事業 税等未収金 駐車場事業 その街 病院事業 軌道事業 水道事業 市税 貸付金 その他

379 193 220 220 徴収不能 引当金計上額 2,748 1,163 112 2,710 1,862 1,185 6,533 3,908 28 38 1,547 1,547 1,050 353 129 3,157 20,609 192 49 30 3,451 23,357 貸借対照表計上額 91 相手先名または種別 包 令 北海道後期高齡者医療広域連合 一般会計等 小計 全体会計 石狩西部広域水道企業団 諸収入(貸付金を除く) アイス住宅建築費貸付金 (公財)札幌国際プラザ 母子福祉資金貸付金 国民健康保険事業 中央卸売市場市場 札幌市森林組合 後期高齡者医療 公共下水道事業 その他の未収金 介護保険事業 高速電車事業 札幌市立大学 税等未収金 駐車場事業 その街 病院事業 軌道事業 水道事業 未収金] (貸付金) 市税 その他

(公財)PMF組織委員会	_	_	(公財)PMF組織委員会	0	
(公財)札幌市芸術文化財団	_	_	(公財)札幌市芸術文化財団	225	
(公財)札幌市生涯学習振興財団	_		(公財)札幌市生涯学習振興財団	17	
(公財)札幌市防災協会	ı	ı	(公財)札幌市防災協会	12	
(公財)札幌市公園緑化協会	_		(公財)札幌市公園緑化協会	98	
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	ı	ı	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	231	
(公財)札幌市中小企業共済センター	-		(公財)札幌市中小企業共済センター	142	
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	_		(一財)札幌勤労者職業福祉センター	6	
(一財)札幌産業流通振興協会			(一財)札幌産業流通振興協会	3	
(一財)札幌市体育協会	_	_	(一財)札幌市体育協会	0	
(一財)札幌市交通事業振興公社	_	_	(一財)札幌市交通事業振興公社	342	
(一財)さっぽろ産業振興財団	_		(一財)さっぽろ産業振興財団	26	
(一財)札幌市職員福利厚生協会	_	9	(一財)札幌市職員福利厚生協会	12	
(一財)札幌市水道サービス協会	_		(一財)札幌市水道サービス協会	136	
(一財)札幌住宅管理公社	_	_	(一財)札幌住宅管理公社	132	
(一財)札幌市下水道資源公社	_	_	(一財)札幌市下水道資源公社	0	
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	_	_	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	TTT	
(一財)札幌市環境事業公社	_	_	(一財)札幌市環境事業公社	374	
㈱札幌振興公社	_	_	(株札幌振興公社	156	
(株) 根ドーム	_	-	(㈱札幌ドーム	124	
㈱札幌花き地方卸売市場	_	_	㈱札幌花き地方卸売市場	10	
㈱札幌総合情報センター	_	_	㈱札幌総合情報センター	△915	
㈱札幌エネルギー供給公社	_	_	㈱札幌エネルギー供給公社	25	
㈱札幌丘珠空港ビル	_	_	㈱札幌丘珠空港ビル	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
㈱札幌副都心開発公社	_	_	㈱札幌副都心開発公社	72	
井草小	74	7	卡	2,308	
連結会計 合計	11,490	1,300	連結会計 合計	25,665	

(2) 負債項目の明細

(4) 兵員気目の別編 ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	4.06
【後二里】	1,264,639	75,757	219,588	216,579	174,552	37,171	612,658	102,062	9,304	4,090
一般公共事業	467,098	37,423	113,392	127,718	97,119	3,900	124,970	10,701		ı
公営住宅建設	41,394	1,211	1,613	203	3,310	ı	36,268	6,787	ı	ı
災害復旧	5,210	116	5,018	ı	I	I	192	192	ı	ı
教育・福祉施設	99,754	3,907	4,036	ı	7,450	4,338	83,930	11,651	ı	ı
一般単独事業	359,886	16,120	15,561	5,535	13,125	6,937	318,151	50,480	_	576
その他	291,297	16,980	79,968	83,123	53,548	21,997	49,147	22,252	9,304	3,514
【特別分】	657,489	27,658	875	ı	66,340	16,033	571,800	202,238		2,441
臨時財政対策債	628,795	24,541	ı	ı	66,340	16,033	545,597	194,615	ı	825
減税補てん債	19,084	2,241	I	ı	ı	ı	19,084	6,442	1	ı
退職手当債	I	ı	1	ı	I	I	ı	I	ı	ı
その他	9,610	876	875	1	_	1	7,119	1,180	-	1,616
스튜	1,922,128	103,415	220,463	216,579	240,892	53,204	1,184,459	304,300	9,304	6,531
②地方債(利率別)の明細	羅							(単位:百万円)		
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率		
1,922,128	1,421,069	183,925	258,315	9,687	11,740	10,622	26,770			

194,329 (単位:百万円) 20年超 289,251 15年超 20年以内 384,429 10年超 15年以内 517,265 5年超 10年以内 106,594 4年超 5年以内 113,020 3年超 4年以内 104,070 2年超 3年以内 109,756 1年超 2年以内 103,415 1年以内 ③地方債(返済期間別)の明細 1,922,128 地方債残高

(単位:千円) 契約条項の概要 ④特定の契約条項が付された地方債の概要 特定の契約条項が 付された地方債残高

⑤引当金の明細

木午年士莊宣	<b>本十</b> 区不26回	1,683	381	144,776	13,898	160,738
減少額	その他	1	170	_	_	1/1
本年度減少額	目的使用	2,167	_	17,041	14,340	33,548
本年度増加額		1,767	_	11,489	13,592	26,847
指 化 甲 十 莊 庐	門十久不次同	2,085	462	150,329	14,340	167,215
<b>1</b>		徴収不能引当金	損失補償等引当金	退職手当引当金	賞与等引当金	合計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

見られては「日本」(トン			(6-021 - 11 + 1
长区	4. 名称	相手先	金額 支出目的
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,490 私立保育所整備に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	1,094 認定こども園整備に対する補助
*** \   \   \   \ + \   \   \ + \   \   \ + \   \	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	1,013 北4東6地区再開発事業に対する補助
他団体への公共施設等整備補助金等(所有及 答辞公)	国直轄事業負担金	н	847 国直轄事業に係る負担金
(バドイド気)生み /	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	老人ホーム(広域型特別養護老人ホーム整備)	796 広域型特別養護老人ホームに対する補助
	その街		2,737
	ψ		7,97
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齡者医療広域連合	286,440 北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,617 敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,140 私立保育所運営等に対する補助
	障がい者交通費助成負担金		2,889 障がい者交通費助成に係る負担金
その他の補助金等	療養給付費		112.058
	介護・介護予防サービス費		140,364
	事業費納付金		48,690
	その他		9,864
	韫		608,063
냳♡			616,039

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円) 会計 財源の内容 金額 区分 市税 339.054 地方譲与税 5,361 利子割交付金 190 配当割交付金 617 株式等譲渡所得割交付金 401 分離課税所得割交付金 562 地方消費税交付金 37,476 ゴルフ場利用税交付金 94 自動車取得税交付金 571 税収等 軽油引取税交付金 7,475 自動車税環境性能割交付金 184 55 国有提供施設等所在市町村助成交付金 一般会計 地方特例交付金 3,599 地方交付税 110,869 交通安全対策特別交付金 616 分担金及び負担金 3,692 寄附金 984 繰入金 91 小計 511.893 国庫支出金 12,605 資本的 補助金 道支出金 364 国県等補助金 223,616 国庫支出金 経常的 補助金 道支出金 52.613 小計 289,198 合計 801.091 税収等 162 特別会計 国県等補助金 税収等 512,055 単純合計 国県等補助金 289,198 税収等 △162 相殺消去 国県等補助金 税収等 511.893 一般会計等 国県等補助金 289,198 合計 801,091

会計	区分	財源の内容	金額
公営事業会計	税収等		157,090
公営企業会計	国県等補助金		177,204
全体会計	税収等		668,983
単純合計	国県等補助金		466,403
相殺消去	税収等		△80,566
俗权//	国県等補助金		△4,381
	税収等		588,417
全体会計	国県等補助金		462,021
		全体会計 合計	1,050,438
連結対象団体	税収等		261,486
建和对象凹体	国県等補助金		31,516
連結会計	税収等		849,903
単純合計	国県等補助金		493,537
相殺消去	税収等		△49,141
俗权/月本	国県等補助金		△4,584
	税収等		800,762
連結会計	国県等補助金		488,953
		連結会計 合計	1,289,715

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

148,516 613,458 153,363 316,530 △ 4,950 その街 621,093 △ 7,354 2 613,743 税収等 内职 47,329 84,010 131,340 地方債 466,473 18,644 485,117 国県等補助金 153,368 90,350 1,283,410 1,843,658 316,530 金額 有形固定資産等の増加 貸付金・基金等の増加 区 华 統行政コスト その他

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類     本年度未残高       現金     下       要求払預金     78,19       合計     78,19	ハコノ 兄 並らりが	(11711) 十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二
<b>預</b>	種類	本年度末残高
預金	現金	0
	」則	78,197
	合計	78,197

# 5. 財政指標

## (1)純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の 負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計/(負債合計+純資産合計)	46.7%	38. 2%	38.1%
	(47.5%)	(37. 9%)	(37.6%)

## (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将 来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債+1年内償還予定地方債)/	34. 2%	38.5%	38.5%
有形・無形固定資産合計	(36. 2%)	(40.5%)	(40.5%)

## (3)有形固定資產減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却 累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると いえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額/	67.8%	63.1%	63.0%
取得価額合計	(66.8%)	(62.1%)	(61.9%)

## (4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計/人口	(140 万円)	資産 199 万円 (199 万円) 負債 123 万円 (123 万円)	資産 204 万円 (204 万円) 負債 126 万円 (127 万円)

<sup>※</sup> 人口は令和2年4月1日時点の住民基本台帳による(1,958,408人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課電話(011)211-2216